

IV. フランス

1. ボランティア活動に関する考え方

(1) ボランティア活動の定義

1) ボランティア活動

ボランティア活動を表す言葉としてフランスには、ベネヴォール“*bénévole*”という言葉と、ヴォロンテール“*volontaire*”という言葉がある。ベネヴォールは、語源としては「よい意志」という意味であり、「義務的ではなく無償で何かを行う者」と定義される。一方、ヴォロンテールは、語源は「意志・有志」といった意味であり、「献身的動機で無報酬のサービスを提供する者」と定義される。

一見同じように見える二つの言葉だが、ヴォロンテールは公式な活動を指すことが多い。なぜなら、ヴォロントリア“*volontariat*”は兵役に対する「志願者・有志」を意味したからである。国民役務法典の L111-3 条で、ヴォロントリアは、防衛・警備・危険予防、社会統合・連帯、国際協力・人道的援助に参加するものと定義されているⁱ。社会的地位や生活費を補償され、1年以上の長期にわたって活動することも多い。

一方、ベネヴォールは、アソシアシオン“*association*”と呼ばれる非営利組織の活動に自発的に参加して、報酬を受けることなく働く人を指す。ベネヴォラ“*bénévolat*”としての活動は、自分の自由時間に自発的に活動するものであり、ヴォロントリアとしての活動に比べて非公式である。アソシアシオンの活動分野は、日本語でいう「ボランティア」の範囲にとどまらず、スポーツ・文化活動・レジャーなどを主たる活動分野としているものも多い。ヴォロントリアの活動分野が献身的動機から発生した社会貢献活動が中心であることと比べて対照的である。ベネヴォラは

- ① アソシアシオンの運営にかかる業務を無償で行う人
- ② 第三者に貢献するような活動をしているアソシアシオンの構成員

の両方を指すのに用いられるようである。①の例としては、サイクリング同好会の会計係で、仲間のために無償で事務を引き受ける人などである。②の例としては、ひとり暮らし高齢者への配食サービスを行っているアソシアシオンであれば、その団体の構成員をベネヴォラと呼ぶことが多い。なお、アソシアシオンの一般参加者は「参加者」“*participant*”、「会員」“*adherent*”、「受益者」“*bénéficiaire*”などの言葉が使われるようである。例えばサイクリング同好会で、上記のベネヴォラとしてではなく、自分の楽しみのために会員として参加している人は「参加者」「会員」などと呼ばれる。ただし、アソシアシオンの活動でも、ヴォロントリアという言葉が用いられることもある。

ⁱ Code du Service National Article L111-3
(inséré par Loi n° 97-1019 du 28 octobre 1997 art. 1 Journal Officiel du 8 novembre 1997)
Les volontariats s'effectuent dans l'un des trois domaines suivants :
- défense, sécurité et prévention ;
- cohésion sociale et solidarité ;
- coopération internationale et aide humanitaire.

図表 3-4-1 ボランティアをあらわす言葉の違い

| | | |
|-----------------|----------|---------------------|
| ベネヴォール bénévolé | 活動を指す言葉 | ヴォロンテール volontaire |
| ベネヴォラ bénévolat | 活動者を指す言葉 | ヴォロントリア volontariat |
| 自発性 | 動機 | 献身的動機 |
| 私的 | 私的・公的 | 公的なことが多い |
| 無償が多い | 報酬 | 生活費が補償されることもある |
| アソシアシオン(非営利団体) | 活動の場・内容 | 国際協力活動が多い |

(資料) 各種資料より日本総研作成

さらに、ボランティア活動などを指すのに「アソシアティブ活動 (vie associative)」という表現が用いられることもある。「アソシアティブ活動」の中には、ベネヴォールとヴォロンテールの両方を含むことが多い。現在のフランス政府には青少年・スポーツ・アソシアティブ活動省ⁱがある。また、1983年2月25日の法によって、アソシアティブ活動審議会ⁱⁱが設置されており、アソシアティブ活動に関する報告書が発表されているⁱⁱⁱ。

なお、フランス国立統計経済研究所(INSEE)では、2002年10月に「アソシアティブ活動に関するアンケート」を実施している。この際に、ベネヴォールを「アソシアシオンあるいはその他の枠組みにおいて、報酬またはサービスを受け取ることなく働くこと^{iv}」と定義している。

2) ボランティア活動団体

ボランティア団体などの非営利団体を含む概念として「アソシアシオン(association)」がある。1901年7月1日の「アソシアシオン契約に関する法律^v」は趣味・文化・スポーツ・社会貢献など、金銭的な収益とは異なる目的を共有する人々が自由な選択的意思をもって契約に基づいて結成する組織を法人として認定するための法律であり、アソシアシオンは「二人またはそれ以上の人々が、利益を分かち合うのとは異なる目的において、それぞれの知識や活動を恒常的にともにするという契約である^{vi}。」と定義されている。

アソシアシオンを和訳するとき「非営利社団」「社団」などと訳される場合がある一方で、「結社」と訳されることもある。日本との比較ではNPO法人との類似性が多いが、NPO法人は不特定

ⁱ Ministère de la Jeunesse, des Sports et de la Vie associative

ⁱⁱ Le conseil national de la vie associative

http://www.associations.gouv.fr/article.php3?id_article=112

ⁱⁱⁱ “Bilan de la vie associative 1996-1999” (2000年発行)

“Bilan de la vie associative 2000-2002” (2003年発行)

^{iv} Dans cette enquête, on a opté pour la définition suivante du bénévolat :

« travailler sans être rémunéré ou rendre des services dans le cadre d'une association ou non ».

Institut National de la Statistique et des Études Économiques “INSEE Première” N° 946、2004年2月号

^v Loi relative au contrat d'association

^{vi} 福井憲彦・綾部恒雄 編著『アソシアシオンで読み解くフランス史』山川出版社、2006年 p5

原文は L'association est la convention par laquelle deux ou plusieurs personnes mettent en commun, d'une façon permanente, leurs connaissances ou leur activité dans un but autre que de partager des bénéfices. Elle est régie, quant à sa validité, par les principes généraux du droit applicables aux contrats et obligations.

多数の利益に貢献する団体であるのに対し、アソシアシオンは構成員の共益のみを目的にしたものも含む。また NPO 法人の活動分野が法で規定されているのに対し、フランスのアソシアシオンは活動範囲の制約がほとんどない。また、日本であれば法人格はもたないようなスポーツクラブや趣味のサークルなどが、フランスではアソシアシオンとして法人格を取得することが多いようであるⁱ。その点から、アソシアシオンは、日本の NPO 法人、任意のクラブ・サークル・同好会・ボランティア団体などと類似するものであるといえる。

なお、アソシアシオン以外にも、非営利組織・自発的団体という意味では共済組合“les mutuelles”、企業委員会“les comités d’entreprises”、社会保障金庫などもボランティア活動を担う組織であるが、日本のボランティア活動団体との類似性の強いアソシアシオンを本調査の中心とするⁱⁱ。

(2) ボランティア活動に対する考え方

1) ボランティア活動に対する考え方

2001 年は、1901 年にアソシアシオン法が作られてから 100 年目にあたる。1999 年 7 月 15 日に、首相名で「1901 年 7 月 1 日のアソシアシオン契約法の 100 周年を祝う省庁横断組織ⁱⁱⁱ」が、コンセイユ・デタ評定官である Jean-Michel Belorgey を会長として創られた^{iv}。2001 年 12 月末日を解散期限とされたこの組織が中心となって、2001 年の 1 年間に中央議会、フランス全土、また国外でも記念イベントが実施された^v。国内有識者のヒアリングによると、法の 100 周年を祝うイベントの中ではかなり盛大に行われたものであり、現在アソシアシオンの価値が再認識されているとの指摘があった(イベントの様子は次頁)。

地域振興においても、アソシアシオンは重要な役割を担うものと認識されている。首相の諮問への答申として 2001 年に国民議会から『アソシアシオンと地域政策』という報告書が発表された。同報告書によると、地域で問題を抱えている人に対して直接サービスを提供しているアソシアシオンは重要であると認識している。社会的排除、差別、孤独、不公平感、暴動を起こしたいという感情などに直面したとき、アソシアシオン活動は、自由であり、市民権があり、民主主義の博愛をもたらす活動を提供することによって、これらの解消に役立つと考えられている^{vi}。

また、教育の文脈でもアソシアシオンとのパートナーシップが提唱されている。2005 年 3 月 24 日に、フランスの教育基本法が改定されたが、この付属報告書は、フランスにおける教育基本計画にあたる。同報告書では、2006 年から 2010 年までの計画であるが、その項目の一つとして、

ⁱ 大村敦志『フランスの社交と法』有斐閣、2002 年 p61

ⁱⁱ 出雲祐二 「フランスのボランティア組織－アソシアシオンについて－」『海外社会保障研究』 No83、1988 年

ⁱⁱⁱ La Mission interministérielle pour la célébration du centenaire de la loi du 1er juillet 1901 relative au contrat d'association

^{iv} Bilan de la Vie Associative p11

^v <http://www.ladocumentationfrancaise.fr/dossiers/centenaire-loi-associations/introduction.shtml>

^{vi} 2000 年 10 月 23 日 ジョスパン首相から国民議会議員への諮問文

保護者会とのパートナーシップなどと並んで、アソシアシオンとのパートナーシップの促進が掲げられている。この中で、アソシアシオンは「国民教育の公認のパートナー、地域教育契約に係る強力な行為者、及び数多くの教育措置の基盤であり、教育、文化、スポーツおよび公民の各分野における青少年育成のために補足的な役割を担っている」とされているⁱ⁾。

図表 3-4-2 アソシアシオン法 100 周年を祝うイベント

【国民議会(下院)でのイベント】



【元老院(上院)でのイベント】



【憲法院でのイベント】



【復刻版の 1901 年の官報】

ⁱ⁾ Le partenariat avec les associations

ⁱⁱ⁾ 文部科学省『フランスの教育基本法—「2005 年学校基本計画法」と「教育法典」—』2007 年 3 月 p37

2) ボランティア活動の歴史

ベネヴォールの活動の基盤となるアソシアシオンの結成が認められるようになったのは約 100 年前からのことであり、それ以前の 1791 年のル・シャブリエ法では人々の団結が禁じられていたⁱ。これは、フランス革命以後、国家は反政府的な活動を行う集団や組織に対する警戒を強め、国家と個人の間にはいかなる団体も認めないという方針をとったためであるⁱⁱ。この法律によって、既存の団体が廃止され、また新たな団体の結成は許されないこととなった。さらに 1810 年の刑法典第 291 条では「毎日あるいは決まった日に、宗教・文学・政治その他の事項を目的として集会する、構成員 20 人以上のアソシアシオンはすべて、当局が社会に課する諸条件の下、政府の許可を得るのなければ成立し得ない」とされたⁱⁱⁱ。1830 年代には団体・結社に対する弾圧は激しさを増したが、一方でフランスの政治家・判事でもあった著述家のトックヴィルは著書『アメリカにおける民主主義』の中で集会や結社、市民活動が認められるような自由主義の実現を主張した^{iv}。その後 1848 年に王政が倒され共和制が宣言されたときに、憲法の中で「市民が平和に武器を持つことなく集団を作って協議する権利を請願したり、プレス紙上、その他の媒体で自分たちの考えを表明する自由を認める」という文言が掲げられ、1864 年には労働者の協働組合の結成などが認められるようになった。

そして 1882 年にワルディック・ルソーがアソシアシオンの自由に関する法案を提出するとともに、職業組合の自由を法制化するなど、アソシアシオンの活動が認められるようになっていった。そのような流れの中で、首相に就任したワルディック・ルソーはアソシアシオンに関する法案を国会に提出し、1901 年 7 月 1 日に「アソシアシオン契約に関する法律」が成立した。この法律の第 21 条によって刑法の中のアソシアシオン禁圧の規定が廃止され、結社の自由が公式に認められるようになった。

(3) アソシアシオンの枠組み

アソシアシオンは大きく、① 非届出アソシアシオン、② 届出アソシアシオン、③ 公益認可アソシアシオン に分けることができる^v。

非届出アソシアシオンは公的な申告をしていない、いわゆる任意団体である。

届出アソシアシオンは、本拠地のある郡または県に届け出たアソシアシオンである。届け出る内容は、会の名称・目的・所在地、管理運営者の氏名・職業・住所・国籍、および 2 名以上の管理運営者の署名が入った書類と会の規約である。受理証は 5 日以内に交付され、会の内容についての審査は行われないため、手続きは簡易で迅速である。毎年の会計報告を行う必要など

ⁱ 大村敦志『フランスの社交と法』有斐閣、2002 年 p179

ⁱⁱ 社会福祉・医療事業団『平成 11 年度 海外のボランティア活動に関する調査研究』 p182

ⁱⁱⁱ とはいふものの、実際には、スポーツ団体やブルジョア階級の親睦団体はもちろんのこと、国家が特に警戒した宗教団体(教会)や労働組合などの団体も存在していたという。

大村敦志『フランスの社交と法』有斐閣、2002 年 p181

^{iv} 雇用・能力開発機構『NPO による雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究』 p151

^v 出雲祐二 「フランスのボランティア組織－アソシアシオンについて－」 p10

雇用・能力開発機構『NPO による雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究』 p154

はなく、また解散時の届出もしない。毎年約 6 万件の届出がある。

公益認可アソシアシオンは、免税対象となる寄付金を受ける資格等をもつ。3 年以上の活動実績、200 人以上の会員、年間最低 45734.71 ユーロの予算などの条件を満たす届出アソシアシオンのなかで、国務院 (Conseil d'État) による厳しい審査により認定されるⁱ。

図表 3-4-3 アソシアシオンの分類

| | 非届出アソシアシオン associations non-déclares | 届出アソシアシオン associations déclarées | 公益認可アソシアシオン associations reconnues d'utilité publique |
|-----------------|--|---|---|
| 法的 資格 | 法的資格なし | 制限された法人格 通称「小さな法人格」 | 法人格 通称「大きな法人格」 |
| 設立 手続 | 必要ない | 県や郡への届出 官報への告示 | 認可制 |
| 定款 | なくてもよい | 原則として自由 | 国務院の定めた様式 |
| 認め られる 資格 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 財を所有できない ・ 公費補助の対象外 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員から拠出金を徴収できる ・ 行政からの補助金を受けられる | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大口の寄付を受けられる ・ 税控除・免税を受けられる |

(資料) 出雲祐二[1988]、雇用・能力開発機構[2006]などより作成

2. ボランティア活動の現状

(1) ベネヴォラの人数と属性

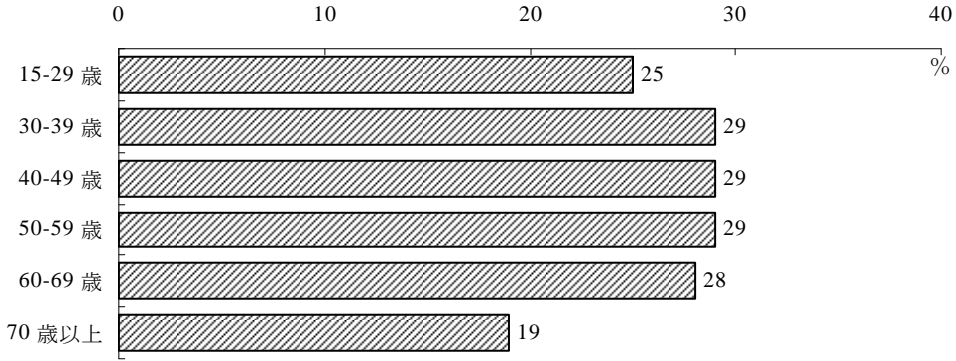
1) ベネヴォラの人数と属性別の参加率

国立統計経済研究所 (INSEE) が 2002 年に実施した調査によると、ベネヴォラとして無償の労働を提供した人は 15 歳以上人口の 26% であった。年齢階層別に見ると、15～29 歳では人口の 25%、30～69 歳では人口の 28～29%、70 代以上では人口の 19% がベネヴォラとして活動している。また、所得階層別に見ると、上位 4 分の 1 の高所得層ではベネヴォラ参加率が 32% であるのに対し、下位 4 分の 1 の低所得層では 20% にとどまる。学歴別では学歴が高くなるにつれてベネヴォラ参加率も高くなる。

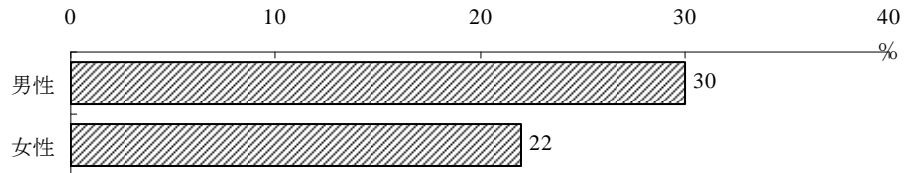
ⁱ Service Public > Accueil particuliers > Vie associative > Associations reconnues d'utilité publique
<http://vosdroits.service-public.fr/particuliers/F1131.xhtml?&n=Vie%20associative&l=N20>

図表 3-4-4 属性別のボランティア活動参加率(15歳以上)
Taux de bénévolat par âge, situation, sexe, niveau de diplôme et niveau de vie

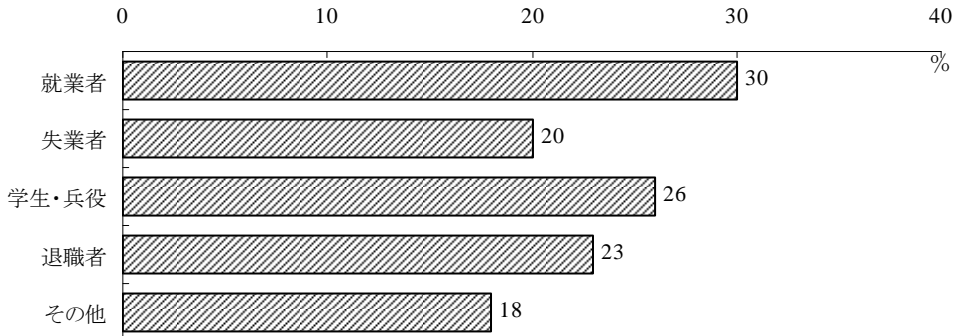
【年齢階層別】



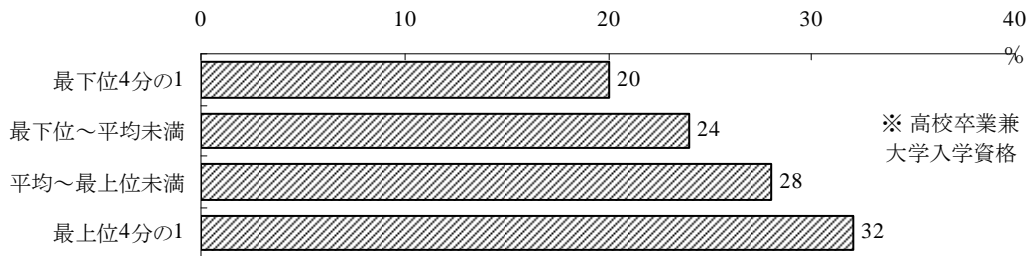
【男女別】



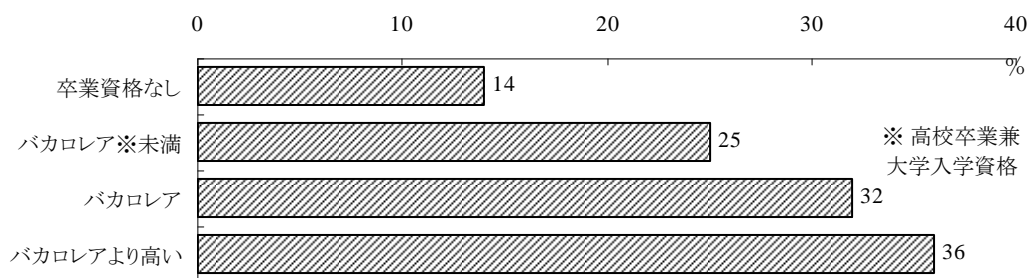
【就業状況別】



【所得階層別】



【学歴別】



Enquête « Vie associative », partie variable de l'Enquête Permanente sur les Conditions de Vie d'octobre 2002, Insee

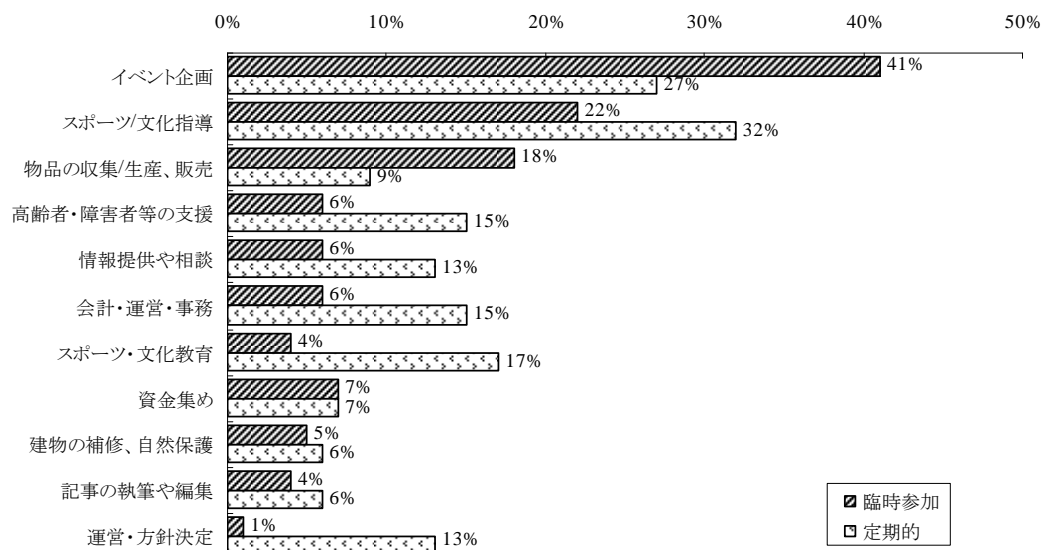
(資料) INSEE Première” N° 946、2004年2月号

2) 活動内容

ベネヴォラとしての活動内容は、組織運営、スポーツなどの指導・活性化、物品の収集や販売などが多い。

図表 3-4-5 ボランティア活動で携わっている活動内容

| | 臨時参加 Bénévole occasionnel | 定期的 参加 Bénévole regulier | 合計 Ensemble |
|---|---------------------------------|-----------------------------------|----------------|
| イベント・展覧会などの運営 Organisation d'évènements, de spectacles, d'expositions | 41% | 27% | 37% |
| スポーツや文化活動等の指導 Animation, encadrement dans les domaines sportifs, culturels, socioculturels, les loisirs | 22% | 32% | 25% |
| 物品の収集、生産、販売 Collecte, fabrication ou vente de produits | 18% | 9% | 15% |
| 高齢者・障害者等の支援 Aide et soutien aux personnes âgées ou aux personnes en difficulté | 6% | 15% | 9% |
| 一般への情報提供や相談 Conseils et renseignements au public | 6% | 13% | 9% |
| 会計・運営・事務仕事 Travail de bureau, administratif, de gestion ou de comptabilité | 6% | 15% | 9% |
| スポーツ・文化教育 Enseignement sportif, culturel, socioculturel, scolaire... | 4% | 17% | 8% |
| 資金集め Collecte de fonds | 7% | 7% | 7% |
| 建物の建設や補修、自然保護や改善 Réparation, construction et entretien de bâtiments, protection ou aménagement de l'environnement | 5% | 6% | 6% |
| 記事の執筆や編集 Redaction d'articles, édition d'un journal, d'un magazine | 4% | 6% | 5% |
| 運営・方針決定に関わる仕事 Travail de direction ou de gestion (conduite de reunions représentation, recherche de financements, gestion du personnel...) | 1% | 13% | 5% |



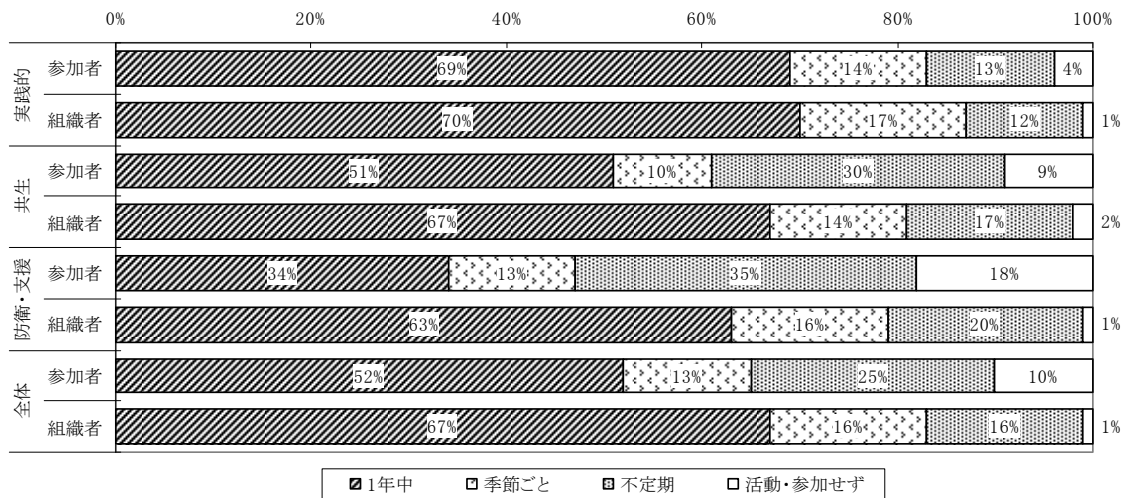
(資料) INSEE Première” N° 946、2004年2月号

3) 参加頻度

アソシアシオンに参加・加入している人の、活動の参加頻度は、参加者(受益者)と組織運営者とで異なり、組織者のほうが参加頻度が高い。またアソシアシオンの分野別に見ると、スポーツや文化活動などを実践するアソシアシオンでは、参加者(受益者)も1年中活動をしているが、生徒の親の会・労働組合・人権擁護団体などを含む「擁護・弁護」を目的としているアソシアシオンでは、加入はしているが活動はしていないという参加者(受益者)が全体の18%に上る。

図表 3-4-6 アソシアシオン活動への参加頻度

| | 実践的 Pratique | | 共生 Convivialité | | 擁護・弁護 Défense | | 全体 | |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| | 参加者(受益者) Bénéficiaire | 組織者 Organisateur | 参加者(受益者) Bénéficiaire | 組織者 Organisateur | 参加者(受益者) Bénéficiaire | 組織者 Organisateur | 参加者(受益者) Bénéficiaire | 組織者 Organisateur |
| 1年中 Toute l'année | 69% | 70% | 51% | 67% | 34% | 63% | 52% | 67% |
| 季節ごと De manière saisonnière | 14% | 17% | 10% | 14% | 13% | 16% | 13% | 16% |
| 不定期 De manière très irrégulière | 13% | 12% | 30% | 17% | 35% | 20% | 25% | 16% |
| 活動・参加せず Jamais | 4% | 1% | 9% | 2% | 18% | 1% | 10% | 1% |



(資料) INSEE Première” N° 946、2004年2月号

(2) 参考:アソシアシオン参加者の現状

アソシアシオンへの加入率は、フランス全体で 45%との調査結果が報告されている。加入率が最も高いのは 60 代で、高齢者クラブ、親の会、文化・音楽・スポーツなどの団体に参加している。所得の高い層のほうがアソシアシオンに加入している割合が高い。また、国立統計経済研究所(INSEE)が 2002 年に実施した調査によると、アソシアシオンの参加者は延べ人数で 3,560 万人という調査結果が報告されている。ただしこの参加者は、アソシアシオンの役職に就いて、アソシアシオン会員のために団体の運営を無償で引き受けているベネヴォラだけでなく、自分の利益や楽しみのために参加している人を含む。

図表 3-4-7 アソシアシオンの種類別 世代別加入率(%)

| | 全体 | スポーツ | 文化・音楽 | 職業組合 | 高齢者クラブ | 学童親の会 | 企業退職者 |
|---------|----|------|-------|------|--------|-------|-------|
| 12～29 歳 | 37 | 18 | 10 | 4 | | 1 | |
| 30～39 歳 | 44 | 17 | 9 | 9 | | 10 | |
| 40～49 歳 | 44 | 15 | 9 | 11 | | 10 | |
| 50～59 歳 | 46 | 13 | 7 | 13 | | 14 | 5 |
| 60～69 歳 | 58 | 11 | 12 | 5 | 13 | 15 | 6 |
| 70 歳以上 | 46 | 4 | 7 | 2 | 22 | | 6 |
| 全 体 | 45 | 14 | 9 | 8 | 19 | 7 | 6 |

(資料) 村田尚紀「フランスにおけるアソシアシオンの現状」p.132 表 1
 原典: INSEE PREMIERE No920, Septembre 2003

図表 3-4-8 アソシアシオンの分野別 所得階層別加入率(%)

| | 全体 | スポーツ | 文化・音楽 | 職業組合 | 高齢者クラブ | 学童親の会 | 企業退職者 |
|---------|----|------|-------|------|--------|-------|-------|
| 第1階層(低) | 32 | 9 | 5 | 3 | 19 | 4 | 1 |
| 第2階層 | 41 | 12 | 7 | 6 | 23 | 6 | 3 |
| 第3階層 | 48 | 16 | 10 | 8 | 17 | 9 | 8 |
| 第4階層(高) | 57 | 18 | 13 | 13 | 15 | 14 | 12 |
| 全体 | 45 | 14 | 9 | 8 | 19 | 7 | 6 |

(資料) 村田尚紀「フランスにおけるアソシアシオンの現状」p.132 表1
原典: INSEE PREMIERE No920, Septembre 2003

図表 3-4-9 アソシアシオンの分野別 参加者(adhésions)数 (2002年) (15歳以上)

| | | |
|-----------|---|--------------|
| スポーツ | Sportive | 7,265,470 人 |
| 文化・音楽 | Culturelle ou musicale | 4,922,521 人 |
| 高齢者 | Troisième âge | 2,455,938 人 |
| 労働組合・職業組合 | Syndicats ou groupements professionnels | 3,230,062 人 |
| 借家人と家主 | Locataires et propriétaires | 2,302,847 人 |
| 人権 | Humanitaire | 2,067,297 人 |
| 宗教・教区 | Religieuse, paroissiale | 1,667,556 人 |
| 在郷軍人・同窓 | Anciens combattants, classe d'âge | 1,538,844 人 |
| 生徒の親 | Parents d'élèves | 1,479,924 人 |
| 地域・ローカル | Quartier, locale | 1,246,598 人 |
| 卒業生 | Anciens élèves | 1,207,327 人 |
| 環境保護 | Protection de l'environnement | 1,157,096 人 |
| 企業OB | Retreité d'une entreprise | 721,600 人 |
| その他 | Autres | 4,355,290 人 |
| 全体 | Ensemble des associations | 35,618,370 人 |

(資料) Lara MULLER & Michèle FEBVRE “Vie associative et bénévolat en 2002”
Série des Documents de Travail de la Direction des statistiques démographiques et sociales
N°F0402, INSEE, Février 2004 (mis à jour et corrigé en octobre 2004)

(3) ボランティア活動団体の現状

1) アソシアシオン

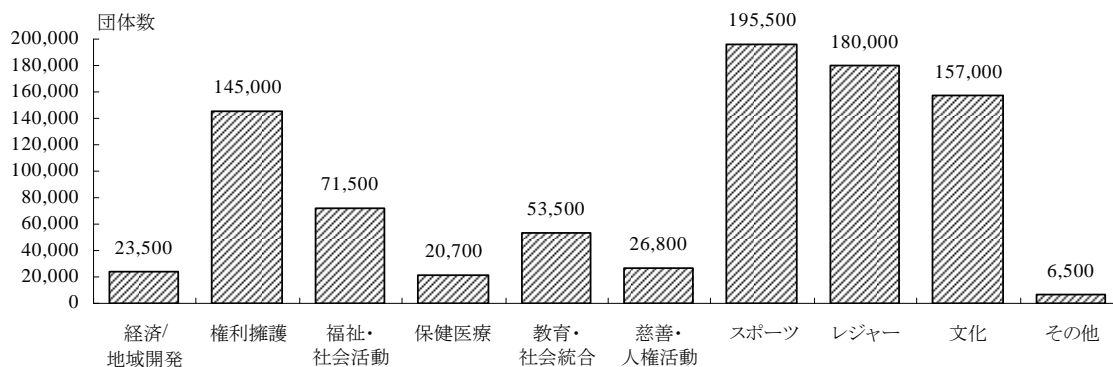
a) 活動分野と団体数

【分野別団体数】

アソシアシオンの正確な数を把握するのは困難である。これは、非届出アソシアシオンを除き、新規にアソシアシオンを設立する際には届出が必要だが、解散する際には届出ないためである。

2001年7月1日のマティニオンにおけるアソシアシオン100周年記念イベントにおけるジョスパン首相の講演では、「90万のアソシアシオンがあり、1,100万人のベネヴォールが活動しており、何千万もの会員がその恩恵を受けている」としているⁱ。1997年時点におけるアソシアシオン数は、88万団体と報告されている。

図表 3-4-10 1997年時点における分野別アソシアシオン数



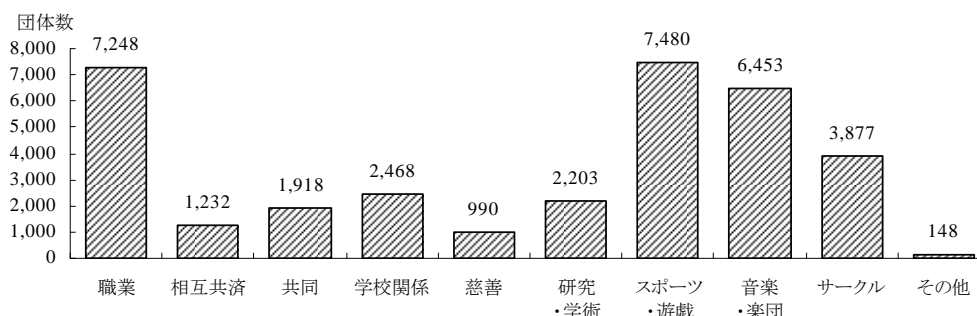
| | 有給職員なし | 有給職員あり | 合計 | |
|--|----------------|----------------|----------------|---------------|
| スポーツ Sports | 158,000 | 37,500 | 195,500 | 22.2% |
| レジャー Loisirs | 158,000 | 22,000 | 180,000 | 20.4% |
| 文化 Culture | 132,000 | 25,000 | 157,000 | 17.8% |
| 権利擁護 Défense des droits et des intérêts | 135,000 | 10,000 | 145,000 | 16.5% |
| 福祉・社会活動 Action sociale | 52,500 | 19,000 | 71,500 | 8.1% |
| 教育・社会統合 Éducation, formation, insertion | 38,000 | 15,500 | 53,500 | 6.1% |
| 慈善・人権活動 Action caritative et humanitaire | 24,000 | 2,800 | 26,800 | 3.0% |
| 経済的権利の擁護と地域開発 Défense des intérêts économiques et développement local | 17,000 | 6,500 | 23,500 | 2.7% |
| 保健医療 Santé | 16,000 | 4,700 | 20,700 | 2.5% |
| その他 Autres | 4,500 | 2,000 | 6,500 | 0.7% |
| 合計 Total | 735,000 | 145,000 | 880,000 | 100.0% |

(資料) Bénédicte Halba “Bénévolat et volontariat” p32 (原典) Enquête Matisse-LES-CNRS 1999.

これを100年前と比較すると、1900年頃のアソシアシオンは約35,000団体、現在の25分の1の数である。スポーツや文化の団体が多い傾向は変わらないが、以前に比べて職業団体の数は減っているようである。

ⁱ Discours de monsieur Lionel Jospin, Premier ministre, lors de la celebration du centenaire de la loi de 1901 Hôtel de Matignon, 1er juillet 2001

図表 3-4-11 1900 年頃における分野別アソシエーション数



(資料) 雇用・能力開発機構『NPO による雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究』p151

アソシエーションの活動内容を見ると、全体の 67%が出会い・交流を、51%がスポーツや文化活動を会員に対して提供している。また権利の主張や擁護をしているアソシエーションは全体の 57%に上る。

図表 3-4-12 アソシエーションの種類別 活動内容
Types d'activités proposées par les associations

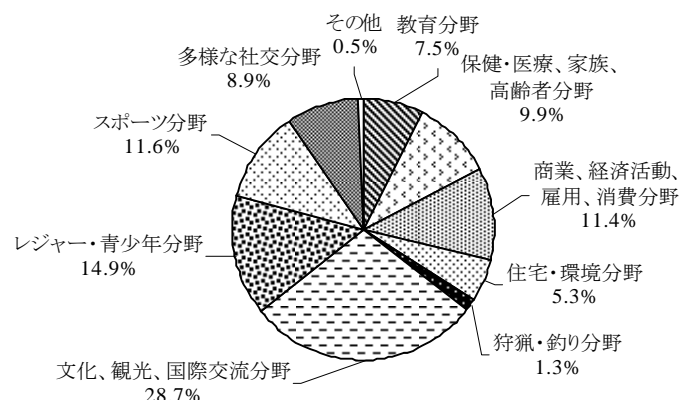
| アソシエーションの分野 活動の内容 | 実践的 Pratique | | 共生 Convivialité | | | 擁護・弁護 Défense | | | | 全体 |
|---|--------------|------------|-----------------|---------------|------------------|---------------|--------------------------|-------------------|-----------------------------------|-----|
| | スポーツ Sport | 文化 Culture | 全体 | うち 高齢者 3e âge | うち 宗教 religieuse | 全体 | うち 生徒の親 parents d'élèves | うち 労働組合 syndicats | うち 人権団体 associations humanitaires | |
| スポーツ、音楽、演劇、造形美術等 (Activités sportives, musicales, théâtres, d'arts plastiques...) | 93% | 87% | 40% | 45% | 40% | 19% | 23% | 14% | 24% | 51% |
| 外出 (Sorties) | 42% | 82% | 73% | 96% | 55% | 30% | 38% | 22% | 43% | 52% |
| 出会い・交流 (Rencontres) | 73% | | 85% | 92% | 69% | 46% | 55% | 46% | 52% | 67% |
| 思索 (Réflexion) | 27% | | 51% | 24% | 78% | 65% | 57% | 87% | 71% | 47% |
| 運動 (Actions) | 36% | | 48% | 33% | 67% | 87% | 83% | 89% | 93% | 57% |

(資料) INSEE Première” N° 946、2004 年 2 月号

【新規届出の動向】

アソシエーションの主たる活動内容は、教育、保健・医療・家族・高齢者、商業・経済活動・雇用・消費者、住宅・環境、狩猟・釣り、文化・観光・国際交流、レジャー・青少年、スポーツ、多様な社交分野の 9 分野で整理されている。近年、新規届出が最も多いのは文化・観光・国際交流(約 29%)、レジャー・青少年(約 15%)である。1990 年代前半まで届出が多かったスポーツは、以前よりも減少している。

図表 3-4-13 2002 年新規届出アソシエーションの分野別構成比



(資料) Conseil national de la vie associative Bilan de la vie associative 2000-2002, p112-114

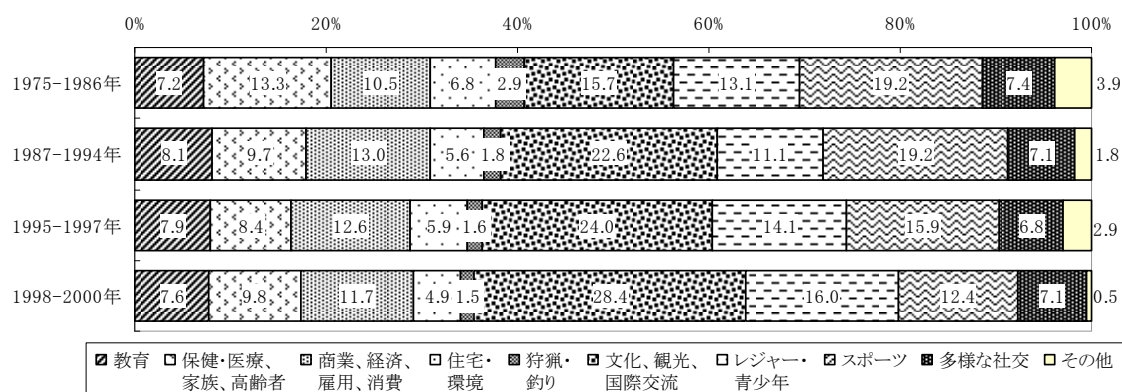
図表 3-4-14 分野別 アソシエーションの新規届出数 (1998 年、2000 年、2002 年の推移)

| 主たる活動 | 1998年の新設数 | 2000年の新設数 | 2002年の新設数 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 教育分野 | 4,989 | 4,190 | 4,556 |
| 生徒の親 (PTA) | 509 | 564 | 632 |
| 学校の周辺活動 | 1,062 | 940 | 977 |
| 卒業生 | 1,334 | 1,542 | 1,611 |
| 私立学校 | 132 | 123 | 110 |
| 生涯学習 | 1,061 | 371 | 248 |
| その他の教育関係 | 891 | 650 | 978 |
| 2. 保健・医療、家族、高齢者分野 | 5,501 | 6,301 | 5,991 |
| 保健・医療 | 2,417 | 2,557 | 2,069 |
| 高齢者 | 563 | 586 | 536 |
| 福祉活動 | 1,241 | 1,379 | 1,455 |
| 家族関連 | 1,148 | 1,688 | 1,722 |
| 社会活動センター他 | 132 | 91 | 209 |
| 3. 商業、経済活動、雇用、消費分野 | 7,836 | 6,553 | 6,887 |
| 商人と職人 | 582 | 715 | 845 |
| 専門職の団体 | 2,773 | 2,601 | 2,650 |
| 従業員・企業の団体 | 996 | 1,178 | 1,668 |
| 経済団体 | 1,809 | 889 | 572 |
| 消費者団体 | 568 | 388 | 462 |
| 失業者・就業支援団体 | 1,108 | 782 | 690 |
| 4. 住宅・環境分野 | 2,976 | 2,831 | 3,180 |
| 家主・賃借人 | 599 | 651 | 651 |
| 自然保護 | 1,076 | 996 | 1,208 |
| 住民団体 | 702 | 491 | 408 |
| 建築・都市計画・住環境 | 370 | 465 | 739 |
| 不動産団体 | 229 | 228 | 174 |

| 主たる活動 | 1998年の新設数 | 2000年の新設数 | 2002年の新設数 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 5. 狩猟・釣り分野 | 905 | 886 | 776 |
| 狩猟 | 630 | 615 | 545 |
| 釣り | 275 | 271 | 231 |
| 6. 文化、観光、国際交流分野 | 16,913 | 16,407 | 17,332 |
| 音楽 | 3,767 | 3,525 | 3,881 |
| 演劇と踊り | 3,000 | 2,809 | 2,933 |
| 映画、映像、造形美術 | 3,044 | 2,473 | 2,117 |
| 文化遺産の保護 | 2,367 | 1,938 | 1,498 |
| 観光協会 | 781 | 805 | 674 |
| 国際交流・友好 | 1,990 | 1,933 | 2,017 |
| 図書館運営、編集、哲学 | 1,783 | 2,755 | 4,043 |
| 民間ラジオ放送 | 181 | 169 | 169 |
| 7. レジャー・青少年分野 | 9,494 | 10,509 | 9,003 |
| 祭りの運営委員会 | 787 | 290 | 256 |
| 特定のレジャー | 4,040 | 5,178 | 4,539 |
| 多目的のレジャー | 2,419 | 3,013 | 2,000 |
| 青少年センター、青少年クラブ | 419 | 584 | 676 |
| 青少年活動、生涯学習 | 58 | 46 | 85 |
| 社会学習 | 641 | 520 | 612 |
| 地域センター(foyers ruraux) | 181 | 56 | 31 |
| その他の青少年団体 | 340 | 235 | 222 |
| 動物愛好者・専門家 | 609 | 587 | 582 |
| 8. スポーツ分野 | 8,548 | 6,921 | 6,993 |
| 地域の複数スポーツ団体 | 794 | 831 | 683 |
| 大学などの複数スポーツ団体 | 455 | 432 | 451 |
| 企業の複数スポーツ団体 | 259 | 301 | 352 |
| 柔道・ボクシング・格闘技 | 1,208 | 1,096 | 1,150 |
| ウォータースポーツ | 496 | 370 | 347 |
| 集団球技 | 1,182 | 978 | 943 |
| 乗馬・テニス・スキー・ゴルフ等 | 834 | 504 | 566 |
| 自動車や機械を用いるスポーツ | 1,106 | 861 | 993 |
| 卓球、体操等 | 1,907 | 1,266 | 1,256 |
| ペタンク、ボウリング | 307 | 282 | 252 |
| 9. 多様な社会交流分野 | 4,094 | 3,410 | 5,344 |
| 社会運動 | 157 | 102 | 116 |
| 消防士 | 203 | 187 | 162 |
| 在郷軍人、同窓生 | 564 | 639 | 1,264 |
| 政治結社 | 1,681 | 1,147 | 2,077 |
| 宗教団体 | 801 | 863 | 930 |
| 移民団体、移民支援、人権活動団体 | 688 | 472 | 795 |
| 0. その他の分野 | 470 | 182 | 320 |
| 合計 | 44,697 | 42,905 | 44,910 |

(資料) Conseil national de la vie associative Bilan de la vie associative 2000-2002, p112-114

図表 3-4-15 新規届出アソシアシオンの分野別構成比の変化



(資料) Conseil national de la vie associative Bilan de la vie associative 2000-2002, p118-119

図表 3-4-16 分野別 アソシアシオンの新規届出数の推移

| Activite principale | 1975-1986年 | | 1987-1994年 | | 1995-1997年 | | 1998-2000年 | |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 年平均届出数 | 構成比% | 年平均届出数 | 構成比% | 年平均届出数 | 構成比% | 年平均届出数 | 構成比% |
| 1. 教育分野 | 2,599 | 7.17 | 4,667 | 8.12 | 4,967 | 7.85 | 4,422 | 7.64 |
| 生徒の親 (PTA) | 704 | 1.94 | 722 | 1.26 | 425 | 0.67 | 543 | 0.94 |
| 学校の周辺活動 | 625 | 1.72 | 787 | 1.37 | 991 | 1.57 | 947 | 1.64 |
| 卒業生 | 487 | 1.34 | 1,504 | 2.62 | 1,905 | 3.01 | 1,476 | 2.54 |
| 私立学校 | 171 | 0.47 | 126 | 0.22 | 111 | 0.18 | 117 | 0.20 |
| 生涯学習 | 250 | 0.69 | 416 | 0.72 | 633 | 1.00 | 539 | 0.93 |
| その他の教育関係 | 362 | 1.00 | 1,112 | 1.93 | 902 | 1.43 | 807 | 1.39 |
| 2. 保健・医療、家族、高齢者分野 | 4,817 | 13.28 | 5,593 | 9.73 | 5,318 | 8.41 | 5,677 | 9.81 |
| 保健・医療 | 1,258 | 3.47 | 2,040 | 3.55 | 1,953 | 3.09 | 2,288 | 3.95 |
| 高齢者 | 1,838 | 5.07 | 1,046 | 1.82 | 924 | 1.46 | 544 | 0.94 |
| 福祉活動 | 1,163 | 3.21 | 1,976 | 3.44 | 1,874 | 2.96 | 1,263 | 2.18 |
| 家族関連 | 433 | 1.19 | 456 | 0.79 | 475 | 0.75 | 1,448 | 2.50 |
| 社会活動センター他 | 125 | 0.34 | 75 | 0.13 | 92 | 0.15 | 134 | 0.23 |
| 3. 商業、経済活動、雇用、消費分野 | 3,805 | 10.49 | 7,486 | 13.02 | 7,945 | 12.56 | 6,796 | 11.74 |
| 商人と職人 | 658 | 1.81 | 989 | 1.72 | 793 | 1.25 | 685 | 1.18 |
| 専門職の団体 | 775 | 2.14 | 1,571 | 2.73 | 1,682 | 2.66 | 2,558 | 4.42 |
| 従業員・企業の団体 | 471 | 1.30 | 526 | 0.91 | 874 | 1.38 | 1,235 | 2.13 |
| 経済団体 | 1,588 | 4.38 | 3,144 | 5.47 | 2,264 | 3.58 | 1,047 | 1.81 |
| 消費者団体 | 117 | 0.32 | 337 | 0.59 | 591 | 0.93 | 456 | 0.79 |
| 失業者・就業支援団体 | 196 | 0.54 | 920 | 1.60 | 1,741 | 2.75 | 816 | 1.41 |
| 4. 住宅・環境分野 | 2,458 | 6.78 | 3,218 | 5.60 | 3,740 | 5.91 | 2,825 | 4.88 |
| 家主・賃借人 | 933 | 2.57 | 896 | 1.56 | 839 | 1.33 | 595 | 1.03 |
| 自然保護 | 675 | 1.86 | 1,092 | 1.90 | 879 | 1.39 | 1,039 | 1.80 |
| 住民団体 | 558 | 1.54 | 939 | 1.63 | 1,718 | 2.72 | 492 | 0.85 |
| 建築・都市計画・住環境 | 146 | 0.40 | 185 | 0.32 | 202 | 0.32 | 500 | 0.86 |
| 不動産団体 | 146 | 0.40 | 106 | 0.18 | 102 | 0.16 | 199 | 0.34 |

| Activite principale | 1975-1986年 | | 1987-1994年 | | 1995-1997年 | | 1998-2000年 | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 年平均届出数 | 構成比% | 年平均届出数 | 構成比% | 年平均届出数 | 構成比% | 年平均届出数 | 構成比% |
| 5. 狩猟・釣り分野 | 1,067 | 2.94 | 1,048 | 1.82 | 1,032 | 1.63 | 840 | 1.45 |
| 狩猟 | 813 | 2.24 | 770 | 1.34 | 755 | 1.19 | 587 | 1.01 |
| 釣り | 254 | 0.70 | 278 | 0.48 | 277 | 0.44 | 252 | 0.44 |
| 6. 文化、観光、国際交流分野 | 5,701 | 15.72 | 13,019 | 22.64 | 15,179 | 23.99 | 16,405 | 28.35 |
| 音楽 | 1,250 | 3.45 | 2,171 | 3.78 | 3,141 | 4.96 | 3,609 | 6.24 |
| 演劇と踊り | 863 | 2.38 | 2,140 | 3.72 | 2,119 | 3.35 | 2,849 | 4.92 |
| 映画、映像、造形美術 | 696 | 1.92 | 1,698 | 2.95 | 2,313 | 3.65 | 2,499 | 4.32 |
| 文化遺産の保護 | 900 | 2.48 | 1,588 | 2.76 | 1,414 | 2.24 | 1,865 | 3.22 |
| 観光協会 | 304 | 0.84 | 824 | 1.43 | 976 | 1.54 | 699 | 1.21 |
| 国際交流・友好 | 613 | 1.69 | 1,978 | 3.44 | 2,363 | 3.74 | 1,948 | 3.37 |
| 図書館運営、編集、哲学 | 804 | 2.22 | 2,467 | 4.29 | 2,726 | 4.31 | 2,776 | 4.80 |
| 民間ラジオ放送 | 271 | 0.75 | 154 | 0.27 | 128 | 0.20 | 161 | 0.28 |
| 7. レジャー・青少年分野 | 4,760 | 13.13 | 6,357 | 11.06 | 8,893 | 14.06 | 9,278 | 16.03 |
| 祭りの運営委員会 | 1,017 | 2.80 | 1,374 | 2.39 | 2,280 | 3.60 | 435 | 0.75 |
| 特定のレジャー | 1,479 | 4.08 | 2,230 | 3.88 | 2,182 | 3.45 | 4,499 | 7.77 |
| 多目的のレジャー | 971 | 2.68 | 1,099 | 1.19 | 2,010 | 3.18 | 2,335 | 4.03 |
| 青少年センター、青少年クラブ | 200 | 0.55 | 252 | 0.44 | 394 | 0.62 | 521 | 0.90 |
| 青少年活動、生涯学習 | 138 | 0.38 | 114 | 0.20 | 137 | 0.22 | 59 | 0.10 |
| 社会学習 | 267 | 0.74 | 365 | 0.63 | 733 | 1.16 | 512 | 0.88 |
| 地域センター(foyers ruraux) | 129 | 0.36 | 27 | 0.05 | 78 | 0.12 | 88 | 0.15 |
| その他の青少年団体 | 363 | 1.00 | 600 | 1.04 | 655 | 1.04 | 249 | 0.43 |
| 動物愛好者・専門家 | 196 | 0.54 | 297 | 0.52 | 424 | 0.67 | 581 | 1.00 |
| 8. スポーツ分野 | 6,948 | 19.16 | 11,016 | 19.16 | 10,043 | 15.87 | 7,198 | 12.44 |
| 地域の複数スポーツ団体 | 688 | 1.90 | 1,002 | 1.74 | 870 | 1.38 | 734 | 1.27 |
| 大学などの複数スポーツ団体 | 488 | 1.35 | 1,785 | 3.10 | 520 | 0.82 | 429 | 0.74 |
| 企業の複数スポーツ団体 | 475 | 1.31 | 280 | 0.49 | 346 | 0.55 | 288 | 0.50 |
| 柔道・ボクシング・格闘技 | 592 | 1.63 | 1,010 | 1.76 | 1,113 | 1.76 | 1,100 | 1.90 |
| ウォータースポーツ | 371 | 1.02 | 466 | 0.81 | 556 | 0.88 | 378 | 0.65 |
| 集団球技 | 867 | 2.39 | 1,451 | 2.52 | 1,434 | 2.27 | 988 | 1.71 |
| 乗馬・テニス・スキー・ゴルフ等 | 1,071 | 2.95 | 1,453 | 2.53 | 1,083 | 1.71 | 617 | 1.07 |
| 自動車や機械を用いるスポーツ | 804 | 2.22 | 1,488 | 2.59 | 1,964 | 3.10 | 963 | 1.66 |
| 卓球、体操等 | 950 | 2.62 | 1,639 | 2.85 | 1,856 | 2.93 | 1,432 | 2.47 |
| ペタンク、ボウリング | 642 | 1.77 | 442 | 0.77 | 301 | 0.48 | 269 | 0.46 |
| 9. 多様な社会交流分野 | 2,696 | 7.44 | 4,085 | 7.10 | 4,290 | 6.78 | 4,125 | 7.13 |
| 社会運動 | 308 | 0.85 | 99 | 0.17 | 69 | 0.11 | 119 | 0.21 |
| 消防士 | 242 | 0.67 | 173 | 0.30 | 177 | 0.28 | 178 | 0.31 |
| 在郷軍人、同窓生 | 600 | 1.65 | 553 | 0.96 | 527 | 0.83 | 819 | 1.42 |
| 政治結社 | 608 | 1.68 | 1,606 | 2.79 | 1,558 | 2.46 | 1,589 | 2.74 |
| 宗教団体 | 396 | 1.09 | 941 | 1.64 | 765 | 1.21 | 782 | 1.35 |
| 移民団体、移民支援、人権活動団体 | 542 | 1.49 | 714 | 1.24 | 1,194 | 1.89 | 638 | 1.10 |
| 0. その他の分野 | 1,408 | 3.88 | 1,010 | 1.76 | 1,858 | 2.94 | 311 | 0.54 |
| 合計 | 36,259 | 100.00 | 57,500 | 100.00 | 63,265 | 100.00 | 57,876 | 100.00 |

(資料) Conseil national de la vie associative Bilan de la vie associative 2000-2002, p118-119

図表 3-4-17 分野別 アソシアシオンの新規届出数の傾向の変化

| | 届出数順位 | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1975-1986 | 1987-1994 | 1995-1997 | 1998-2000 |
| 文化・観光・交流 | 2位 | 1位 | 1位 | 1位 |
| レジャー・青少年 | 4位 | 4位 | 4位 | 2位 |
| スポーツ | 1位 | 2位 | 2位 | 3位 |
| 経済活動・雇用 | 5位 | 3位 | 3位 | 4位 |
| 保健医療・福祉 | 3位 | 5位 | 6位 | 5位 |
| 教育 | 7位 | 6位 | 5位 | 6位 |
| 交流 | 6位 | 7位 | 7位 | 7位 |
| 住宅・環境 | 8位 | 8位 | 8位 | 8位 |
| 狩猟・釣り | 10位 | 9位 | 9位 | 9位 |
| 不明 | 9位 | 10位 | 10位 | 10位 |

(資料) Conseil national de la vie associative Bilan de la vie associative 2000-2002, p118-120

b) 財政

フランスの非営利セクターは収入の約6割を公的補助金に頼っている。このうち、半分弱が国からの補助、残りが地方公共団体と社会保障基金等からの補助である。フランスの経済財政産業省ではアソシアシオン向けの補助金を提供している。

図表 3-4-18 1990年のフランスの非営利セクターの財源


| 財源 | 金額(100万フラン) | 財源全体に占める比率(%) |
|-------------|-------------|---------------|
| 公的資金 | 129,612 | 59.5 |
| 国家 | 58,649 | 26.9 |
| 地方公共団体 | 32,398 | 14.9 |
| 社会保障その他社会基金 | 38,565 | 17.7 |
| 私的資金 | 88,389 | 40.5 |
| 私的収入 | 72,982 | 33.5 |
| 私的寄附 | 15,407 | 7.1 |
| 合計 | 218,001 | 100.1 |

(資料) 村田尚紀「フランスにおけるアソシアシオンの現状」p.137 表4


原典: Archambault, Le secteur sans but lucratif, Associations et fondations en France, Economica, 1996, p.113.

図表 3-4-19 アソシアション向けの公的補助金申請書

Nous sommes là pour vous aider



Association
Loi du 1^{er} juillet 1901 relative au contrat d'association



N° 12156*02

Dossier de demande de subvention


3-2. Budget prévisionnel de l'action

Exercice 200...

| CHARGES | Montant (2) | PRODUITS | Montant (2) |
|--|-------------|---|-------------|
| I. Charges directes affectées à l'action | | I. Ressources directes affectées à l'action | |
| 60 - Achat | | 70 - Vente de produits finis, prestations de services, marchandises | |
| Prestations de services | | | |
| Achats matières et fournitures | | 74. Subventions d'exploitation (1) | |
| Autres fournitures | | Etat (précisez le(s) ministère(s) sollicité(s)) | |
| 61 - Services extérieurs | | | |
| Locations | | | |
| Entretien et réparation | | | |
| Assurance | | Région(s): | |
| Documentation | | | |
| 62 - Autres services extérieurs | | Département(s): | |
| Remunerations intermédiaires et honoraires | | | |
| Publicité, publication | | Commune(s): | |
| Déplacements, missions | | | |
| Services bancaires, autres | | | |
| 63 - Impôts et taxes | | Organismes sociaux (à détailler): | |
| Impôts et taxes sur rémunération | | | |
| Autres impôts et taxes | | | |
| 64 - Charges de personnel | | Fonds européens | |
| Remunération des personnels | | CNASEA (emploi aides) | |
| Charges sociales | | Autres aides, dons ou subventions affectées | |
| Autres charges de personnel | | | |
| 65 - Autres charges de gestion courante | | 75 - Autres produits de gestion courante | |
| 66 - Charges financières | | | |
| 67 - Charges exceptionnelles | | 76 - Produits financiers | |
| 68 - Dotation aux amortissements | | 78 - Reprises sur amortissements et provisions | |
| I. Charges indirectes affectées à l'action | | I. Ressources indirectes affectées à l'action | |
| Charges fixes de fonctionnement | | | |
| Frais financiers | | | |
| Autres | | | |
| Total des charges | | Total des produits | |
| 86 - Emplois des contributions volontaires en nature | | 87 - Contributions volontaires en nature | |
| Secours en nature | | Bénévolat | |
| Mise à disposition gratuite de biens et prestations | | Prestations en nature | |
| Personnel bénévole | | Dons en nature | |
| TOTAL | | TOTAL | |

L'association sollicite une subvention de €

(1) L'attention du demandeur est appelée sur le fait que les indications sur les financements demandés auprès d'autres financeurs publics valent déclaration sur l'honneur et tiennent lieu de justificatifs. Aucun document complémentaire ne sera susceptible d'être demandé si cette partie est complétée en indiquant les autres services et collectivités sollicitées.
 (2) Ne pas indiquer les centimes d'euro.



MINISTÈRE DE L'ÉCONOMIE
DES FINANCES ET DE L'INDUSTRIE

(4) ヴォンタリアの動向

兵役が廃止される前の1996年時点でヴォンタリアとして国民役務に従事した人は5万人であったが、現在では減少傾向にあるようであるⁱ。しかし一方で、新しいヴォンタリアのプログラムなども作られている。ヴォンタリア(volontaria civil)には、フランス企業の海外事業所で働くもの、海外のフランス大使館などで働くもの、フランス外務省が認めたアソシアシオンにより海外に派遣されて働くもの、国内の警察などで働くものなどがあるⁱⁱ。

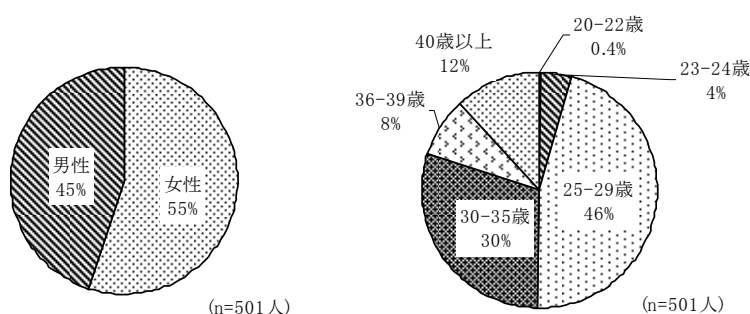
海外のフランス大使館などで働く「国際公務ヴォンタリア」には約5000人が働いている。フランス外務省が認めたアソシアシオンにより海外に派遣されて働く「国際連帯ヴォンタリア」には約1700人が参加している(2006年)。新たに2006年に作られた制度で、警察などで働く「国民役務ヴォンタリア」には30,000人が参加している(2006年)

参考:国際連帯ヴォンタリア参加者の属性

フランス外務省が認めたアソシアシオンにより海外に派遣されて働く「国際連帯ヴォンタリア」の参加者は、男性よりも女性のほうが多い。年齢別では、25～29歳が約半数、30～35歳が約3割を占める。学歴は、大学3年または4年(高校卒業資格兼大学入学資格であるバカロレア取得後の3年または4年の修学)が3分の1、バカロレア取得後の5年の修学者が約3分の1を占める。

派遣先はサハラ砂漠以南のアフリカが最も多く、半数以上を占める。活動分野は保健医療(35%)・教育(22%)が多い。

図表 3-4-20 男女別・年齢別 国際連帯ヴォンタリア参加者



(資料) Clong Volontariat *Le Volontariat de Solidarité Internationale : un parcours de citoyenneté*
Résultats de l'enquête sur les volontaires de retour de mission 2004年2月ⁱⁱⁱ

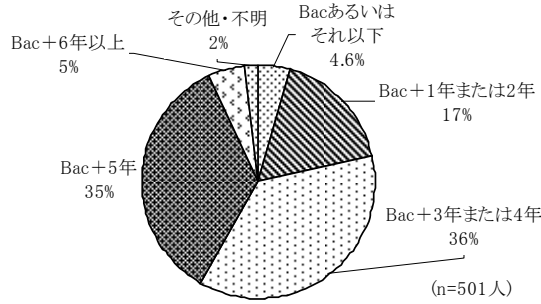
ⁱ Dossier législatif *Projet de Loi relatif au volontariat associatif et à l'engagement éducatif*

<http://www.senat.fr/dossierleg/pjl04-237.html>

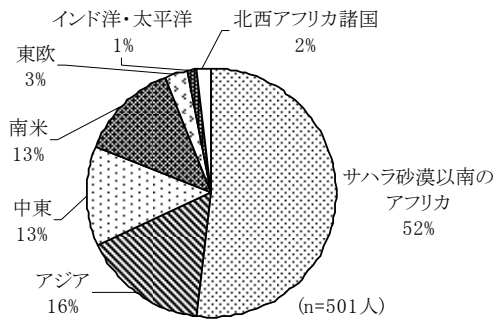
ⁱⁱ 広義のヴォンタリアには、軍隊における活動(志願兵)(volontariat dans les armées)も含むが、本報告書では、軍事を除く民間役務(volontariat civil)を指すこととする。

ⁱⁱⁱ http://www.clong-volontariat.org/pdf/clong/Brochure_enquete_VSI.pdf

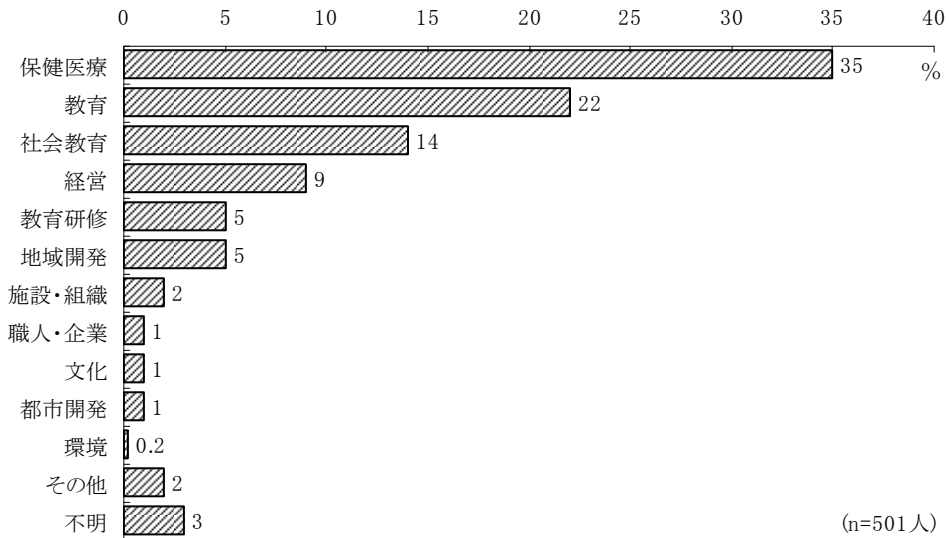
図表 3-4-21 学歴別 国際連帯ヴォロントリア参加者



図表 3-4-22 国際連帯ヴォロントリア派遣先構成比



図表 3-4-23 国際連帯ヴォロントリア活動分野構成比



(資料) いずれも Clong Volontariat *Le Volontariat de Solidarité Internationale : un parcours de citoyenneté*
Résultats de l'enquête sur les volontaires de retour de mission 2004年2月

3. ボランティア活動に関する制度の概要

(1) 法律

1) アソシアシオン関連

アソシアシオンについて定めている基本法は 1901 年 7 月 1 日「アソシアシオン契約に関する法律ⁱ」である。ここでアソシアシオンとは「二人またはそれ以上の人々が、利益を分かち合うのとは異なる目的において、それぞれの知識や活動を恒常的にともにするという契約である。」と定義されている。これまで十数回の改正を経ているが、基本的な仕組みは変わっていない。アソシアシオン法は、「結社の自由」を宣言、保障し、その自由実現の基盤として法人格を与え、その対外的・体内的法律関係を定めているⁱⁱ。

2) ヴォロントリア関連

国民役務法典 (Code du service national) では、ヴォロントリアの定義や社会的地位を定めているⁱⁱⁱ。同法典では、普遍的国民役務 (service national universel) には軍隊に入隊する兵役だけでなく、以下の 3 領域も含まれる。

- ・防衛、安全、防災 (défense, sécurité et prévention)
- ・社会統合および連帯 (cohésion sociale et solidarité)
- ・国際協力および人道援助 (coopération international et aide humanitaire)

また、2005 年 2 月 23 日の法律 (Loi no 2005-159 du 23 février 2005 relative au contrat de volontariat de solidarité internationale) や 2006 年 5 月 23 日の法律 (Loi no 2006-586 du 23 mai 2006 relative au volontariat associatif et à l'engagement éducatif) では、外務省が認可した国際協力を行うアソシアシオンと契約をしたボランティア活動従事者の就業条件や権利について定めている。

3) 教育関連

2006 年 5 月 23 日の法律 (Loi no 2006-586 du 23 mai 2006 relative au volontariat associatif et à l'engagement éducatif) では、教育法典の L335-5 を改定するものであり、ヴォロントリア・アソシアシオン活動に参加したことを学校においても評価するように定めている。

ⁱ Loi relative au contrat d'association

ⁱⁱ 高村学人「アソシアシオン法の法的解説」コリン・コバヤシ編著『市民のアソシエーション-フランス NPO 法 100 年』p316

ⁱⁱⁱ 労働政策研究・研修機構『NPO 就労発展への道筋』労働政策研究報告書 No.82, 2007 年

(2) 所轄・担当機関、関連機関

1) アソシアシオン関連

a) アソシアシオン活動全国評議会 Le conseil national de la vie associative

アソシアシオン活動全国評議会 (Le conseil national de la vie associative, CNVA) は 1983 年 2 月 25 日にピエール・モーロワ首相によって設立されたⁱ。首相に任命された 66 のアソシアシオンを代表する 66 人の正規委員と、66 人の補助委員によって構成される。さらに、評議会の会合においては地方自治体の代表も参加する。

評議会のミッションは以下の通りであるⁱⁱ。

- アソシアシオン活動にとって関心のある課題を研究すること
- 法律の条文等に対して意見を表明すること
- アソシアシオン活動の発展に寄与する方策を提案すること
- アソシアシオン活動に関連する報告書を取りまとめること

b) 青少年・スポーツ・アソシアシオン活動省

Ministères de la Jeunesse, des Sports et de la Vie Associative

青少年・スポーツ・アソシアシオン活動省の中のアソシアシオン活動・雇用・訓練局 (Direction De La Vie Associative, De L'Emploi Et Des Formations (DVAEF)) がアソシアシオン活動を管轄する部署である。この局にはアソシアシオン活動部 (Sous Direction De La Vie Associative (DVAEFA)) と、雇用訓練部があるⁱⁱⁱ。(次頁 図表 3-4-24 参照)

c) 内務・国土開発省 Ministère de l'intérieur et de l'aménagement du territoire

内務・国土開発省地域振興局 (La Direction de la Modernisation et de l'Action Territoriale) 政治・アソシアシオン活動部 (Sous-direction des affaires politiques et de la vie associative) アソシアシオン集合課 (Bureau des groupements et associations) が地域におけるアソシアシオン活動を管轄している^{iv}。

ⁱ http://www.associations.gouv.fr/article.php3?id_article=112

ⁱⁱ art 1 décret du 20 novembre 2003

D'étudier et de suivre l'ensemble des questions intéressant la vie associative

De donner son avis sur les projets de textes législatifs ou réglementaires

De proposer des mesures utiles au développement de la vie associative

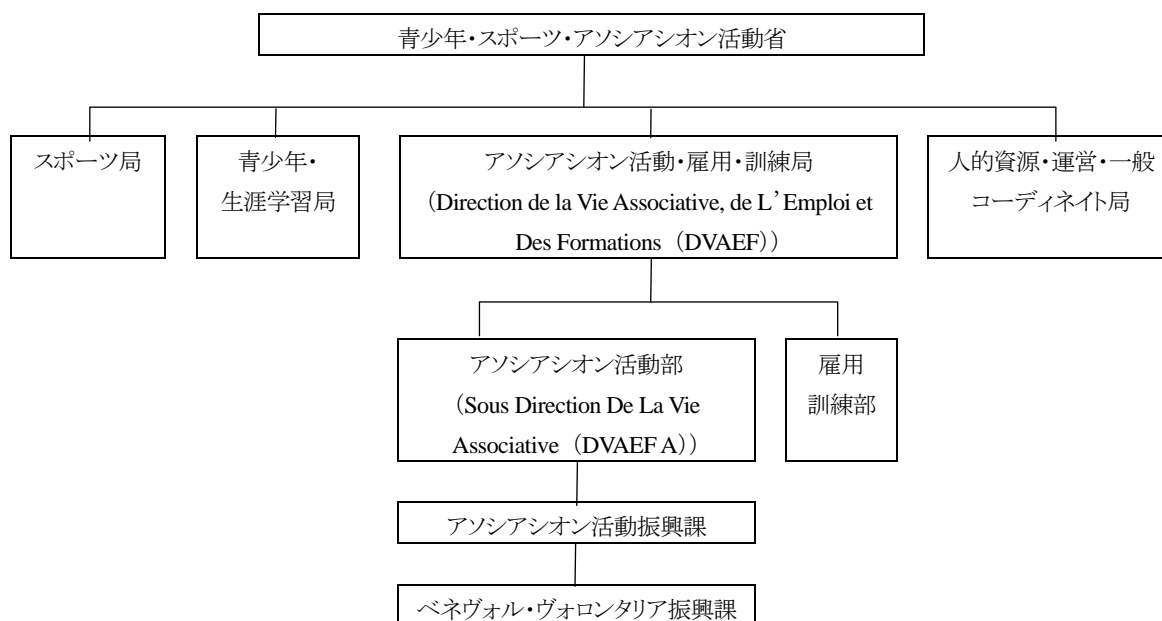
D'établir au cours de chaque mandature un rapport d'ensemble sur la vie associative et son évolution

ⁱⁱⁱ

http://www.jeunesse-sports.gouv.fr/ministere_7/organisation-du-ministere_242/organisation-administration-centrale_243/index.html

^{iv} http://www.interieur.gouv.fr/sections/a_1_interieur/le_ministere/organigramme/dmat

図表 3-4-24 青少年・スポーツ・アソシエーション活動省の組織図



(資料) http://www.jeunesse-sports.gouv.fr/ministere_7/organisation-du-ministere_242/organisation-administration-centrale_243/organigramme-administration-centrale_969.html より作成

2) ヴォロントリア関連

1997年にフランスの徴兵制度は廃止されたが、それまでは18歳から50歳の男性が国民役務の対象者として定められていた。国民役務には、兵役と文民役務とがあり、兵役、防衛、国家警察、市民保障、技術支援、対外協力、良心的兵役拒否者による活動などが含まれていたⁱ。以前は防衛省(Ministère de la defense)の管轄であったが、現在、ヴォロントリアは海外活動が多いこともあり外務省(Ministère des affaires étrangèresⁱⁱ)がヴォロントリアを所管している。

3) 教育関連

国民教育省が所管する青少年生涯学習研究所 (Institut National de la Jeunesse et de l'Education Populaire (Injep)) では、ヴォロントリアの研修、欧州のヴォロントリア受け入れプログラムの支援などを行っているⁱⁱⁱ。

ⁱ 【参考】日本総研『社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究報告書』(2001/9) p166

ⁱⁱ http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/actions-france_830/ong-organisations-non-gouvernementales_1052/les-jeunes-solidarite-internationale_3960/semaine-solidarite-internationale-2006_15171/les-differentes-formes-volontariat_42336.html

ⁱⁱⁱ http://www.injep.fr/assoc.php?id_mot=103

4. 公的制度による施策・事業

(1) ヴォランティア

ヴォランティアの活動タイプとして以下のようなものがあるⁱ。

1) 民間役務志願 (volontariat civil)

a) 企業における国際ヴォランティア le volontariat international en entreprise (VIE)

フランス企業の海外事業所における活動で、フランス経済・財政・産業省の管轄にあるフランス企業振興会 (UBIFRANCEⁱⁱ) がコーディネートを行っている。

b) 国際公務ヴォランティア le volontariat international administratif (VIA)

以前は国民役務協力員ⁱⁱⁱと呼ばれていた制度で、外国のフランス大使館などの公的施設で働くものである。フランス外務省が所管している。28歳以下でフランス国籍を有することが必要である。参加者の大多数が4年生大学卒業以上の資格を持っており、5,000人の枠に15,000人が応募するため選考は厳しい。1965年に創設されてから14万人以上が参加している^{iv}。

c) 国際連帯ヴォランティア le volontariat de solidarité internationale (VSI)

フランス外務省が所管しており、27のアソシアシオンが協力している。活動期間は1年から6年で、成人(18歳以上)であることが条件である。2006年には協力アソシアシオンが102カ国に1,700人のヴォランティアを派遣した。2005年の参加者の内訳を見ると、活動先としてはアフリカが多く、44%を占める。年代別では、25～29歳が46%を占める。男女別では、女性が54%に上る。また、学歴別では、4年生大学卒業以上が63%を占めている。

d) 国民役務ヴォランティア le service civil volontaire (SCV)^v

2006年3月31日の法律と2006年7月12日のデクレ^{vi}によって作られた制度であり、16歳から25歳が6ヵ月から12ヵ月の活動に参加するものである。活動内容は、共同体または公益に適

ⁱ http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/actions-france_830/ong-organisations-non-gouvernementales_1052/les-jeunes-solidarite-internationale_3960/semaine-solidarite-internationale-2006_15171/les-differentes-formes-volontariat_42336.html

ⁱⁱ <http://www.emex-regions.com/institutions/ubifrance.html>
<http://www.ubifrance.fr/general/qui-sommes-nous.asp>

フランス企業振興会 UBIFRANCE は、フランス企業の貿易を支援する団体であり、国際的な事業展開を目指した戦略構築、諸外国企業との提携を目指したプロモーション活動の構築のために、インフォメーション、コンサルティング、マーケット・リサーチを行う。また、フランスの製品、サービス、ノウハウを、ワールドワイドなイベントを通じてプロモーションを行っている。

ⁱⁱⁱ les Coopérants du Service National (CSN)

^{iv} <http://www.webexpat.com/html/emploi/guide/coope/service/contenu.html>

^v <http://www.cohesionsociale.gouv.fr/les-dossiers/service-civil-volontaire/173.html>

^{vi} デクレ(Décret)とは、共和国大統領または首相によって署名された、一般的効力を有する、または個別的効力を有する執行的決定。(中村紘一・新倉修・今関源成 監訳『フランス法律用語辞典 第2版』三省堂、2002年より)

い、「市民としての意識を高め、職業生活への組み込みを促進するⁱ」活動である。活動場所はフランス国内も国外もある。問題を抱えている若者向けの「二度目の機会の支援プログラム」や、警察などへの就職を希望する若者向けのプログラムなどがある。2006年の参加者数は30,000人であり、2007年の目標は50,000人である。

2) 軍事役務志願 (volontariat dans les armées)

軍隊における兵役も、ヴォロントリアという言葉で、前述の民間役務と並列して扱われる。18歳から26歳のフランス国籍の男女は、任意に、軍人として軍隊の活動に従事することができる。契約期間は12ヵ月で、最長5年まで延長できる。役務期間は、国から階級に応じた俸給を支給されるⁱⁱ。

(2) アソシアシオン活動促進委員会

1985年にボランティアの研修を行うために、アンドレ・アンリ余暇大臣によって設立された全国アソシアシオン活動促進基金 (Le Fonds National de Développement de la Vie Associative = F.N.D.V.A.) は、2004年7月のデクレ 2004-657号によって、アソシアシオン活動促進委員会 (Le Conseil du développement de la vie associative) に代わり、青少年・スポーツ・アソシアシオン活動省の予算で運営されるようになったⁱⁱⁱ。同委員会は前身の基金の活動を引き継ぎ、研修・研究・実験などを行っている。

【参考: ボランティアデーに対する大臣の呼びかけ】

国際ボランティアデーに際し、青少年・スポーツ大臣はボランティア活動を「われわれの社会が最も大切にしている価値である市民性と博愛を体現したものである」として奨励している^{iv}。

ⁱ développer son sens civique et de renforcer son insertion professionnelle

ⁱⁱ 労働政策研究・研修機構『NPO 就労発展への道筋』労働政策研究報告書 No.82, 2007年 p215

ⁱⁱⁱ http://www.associations.gouv.fr/article.php3?id_article=37

^{iv} http://www.gouv.fr/information/actualites_20/journee_mondiale_benevolat_soutenir_54537.html

(3) アソシアシオンと地域政策

2000年10月23日のジョスパン首相の諮問に対して、2001年に国民議会のサンドリエ議員の名前で、『アソシアシオンと地域政策』という報告書が発表されたⁱ。同報告書によると、1994年～2000年の間に推定15,000団体のアソシアシオンが地域で問題を抱えている人に対してサービスを提供したと推計されている。地域政策において、アソシアシオンの担う役割の重要性が認識され、この報告書の発表につながったとみられる。

この中で、相互の共益のためのサークル的なアソシアシオンと区別して「地域政策のために役立っているアソシアシオン(association oeuvrant pour la politique de la ville)」という表現が用いられている。地域政策のために役立っているアソシアシオンは、広義には、社会福祉基金、家族手当金庫、住宅組合などと並列して、行政のパートナーとして地域政策において役割を担っている団体を指す。一方、狭義では、公的補助金あるいは委託費を受けながら、差別と闘ったり、障害者へのサービスを提供するなどの活動を行っている団体を指す。

アソシアシオンの動きと地域の政策の関係が築かれ始めたのは1980年とされるが、例えば教育優先地域(Zones d'Education Prioritaire)での教育支援などで活躍していたⁱⁱ。ただし、当時は既存のアソシアシオンの活動が多く、新しいアソシアシオンの創設は少なかった。しかし、2000年の通達などⁱⁱⁱの流れを受けて、自治体の17%はアソシアシオンと複数年契約(convention)を結んで補助・委託を行っている^{iv}。地域行政のアソシアシオン関連の予算のうち、30%は若者・子ども・家族などを支援する分野に充てられている。これに加えて、18%が青少年の文化・芸術教育の支援、13%が青少年のスポーツ支援であり、合計すると約6割となる^v。また、17～19%は、若者の教育訓練や、就業に向けた取り組みに、11%は非行の防止と被害者の支援に充てられている。

有識者のヒアリングによると、地域政策の中で、アソシアシオンによる夜間パトロールや清掃など、地域の治安を改善する取り組みもあるとのことであった。この背景には、2005年に移民(差別)の問題に端を発する暴動が起きた地域では、事件以降、警察への不信感が高まり、武力で制圧するよりも、民間団体であるアソシアシオンの力を借りる方法の有効性が注目されているという。

ⁱ SANDRIER Jean-Claude “Associations et politique de la ville” La Documentation française;2001

ⁱⁱ SANDRIER Jean-Claude “Associations et politique de la ville”p21

ⁱⁱⁱ La circulaire du 1er décembre 2000 relative aux conventions pluriannuelles
JO numéro 279 du 2 décembre 2000

^{iv} SANDRIER Jean-Claude “Associations et politique de la ville”p81

^v SANDRIER Jean-Claude “Associations et politique de la ville”p41

5. 民間による施策・事業

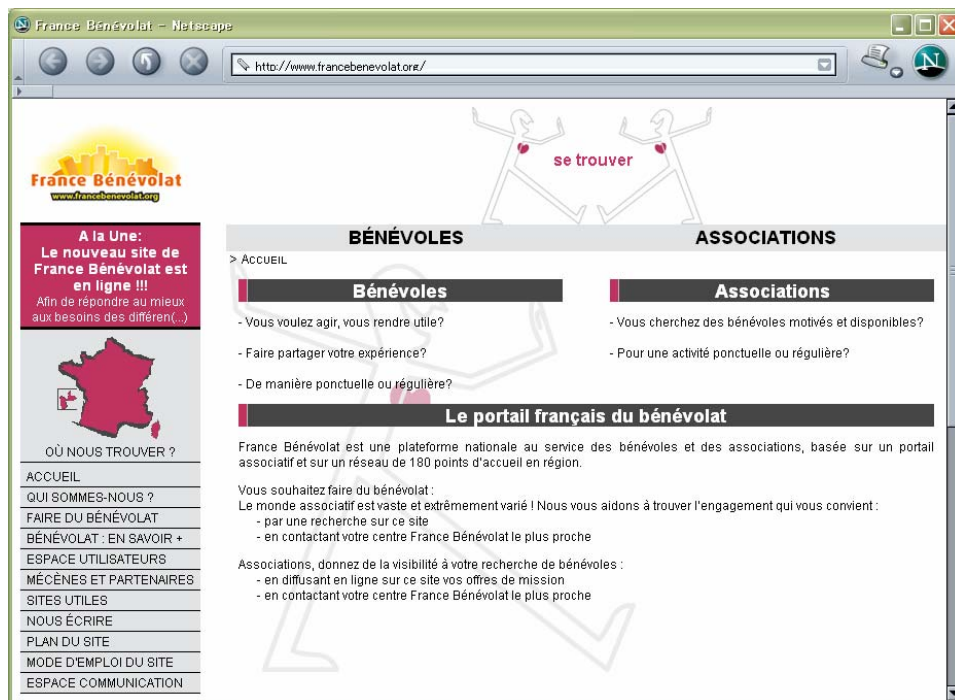
(1) ボランティア活動参加者への支援

1) フランス・ベネヴォラ France Bénévolatⁱ

「フランス・ベネヴォラ」の前身は全国ボランティアセンター (Centre national de volontariat = CNV) でありⁱⁱ、赤十字社など歴史のある人道支援団体の要請により 1974 年に設立されたⁱⁱⁱ ^{iv}。CNV では、全国的なボランティアの啓発活動、地域のボランティアセンターに対する広報資料の提供、地域のボランティアセンター職員等に対する教育研修、調査研究・出版活動などを行っている。現在では全国 180 カ所をつなぐネットワークとなっている。

2003 年 9 月にベネヴォラがアソシアシオンで居場所を見つけることと、アソシアシオンの発展を支援することを目標として、ジャクリーヌ・クステ氏が会長を務める全国ボランティアセンターと、トリストラン・ドゥ・ファイラード氏が設立した「連帯惑星 (Planète Solidarité)」を合併するかたちで、「フランス・ベネヴォラ」が設立された^v。

活動分野ごと、あるいは社会課題ごとに、ベネヴォラの募集広告、当該活動を実施しているアソシアシオンの情報を閲覧することができるウェブサイトである。



ⁱ <http://www.francebenevolat.org/>

ⁱⁱ <http://www.ocirp.fr/France-Benevolat-anciennement.html>

ⁱⁱⁱ 水上徹男・森 秀樹「アソシエーションとボランティア・ネットワークーフランスにおける学生ボランティアを取り巻く状況」 p468

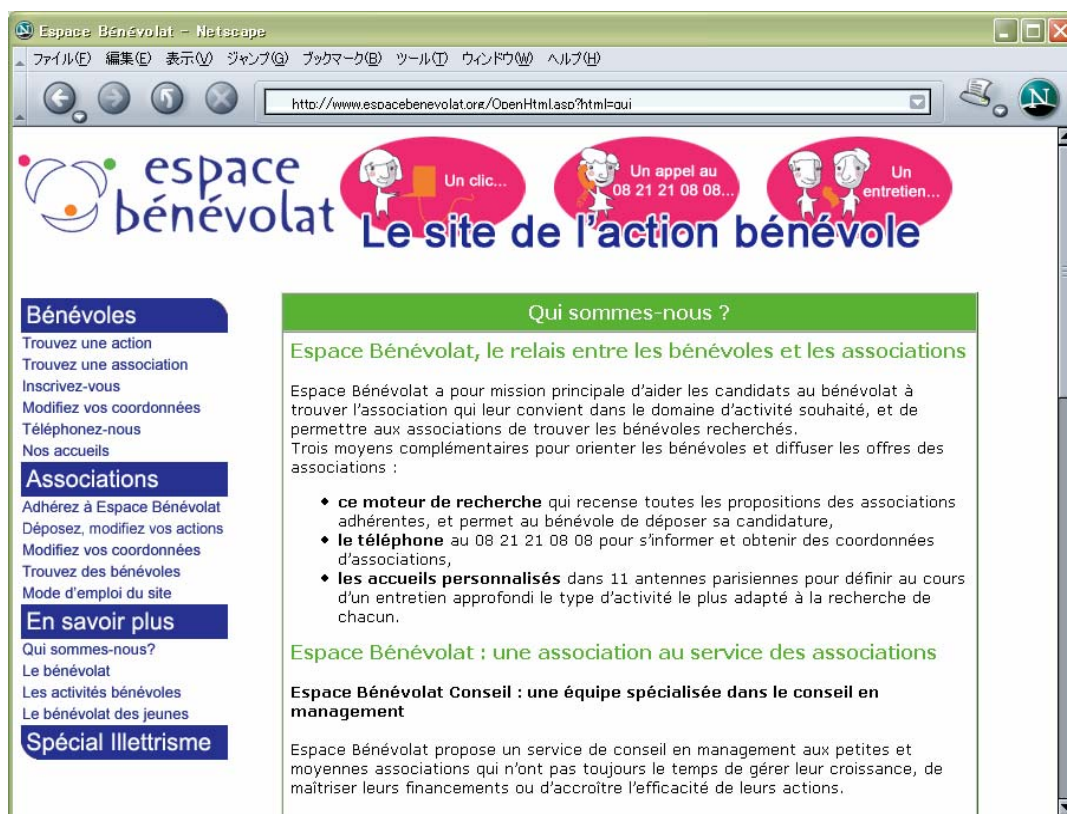
^{iv} <http://www.cev.be/cnvfrance.htm>

^v

<http://www.francebenevolat.org/index.php?dummy=1176209160&session=208554002064155&op=2&page=qui-sommes-nous>

2) 「ボランティア広場」 Espace Bénévolat ⁱ

「ボランティア広場」はアソシアシオンが会費を払って会員募集をするウェブサイトであり、600以上のアソシアシオンを会員に持つⁱⁱ。60人のボランティアと1人の有給職員によって運営されており、パリ市内に12カ所の相談窓口を持ち、11の区役所での協力を行っている。アソシアシオンは会費を払うことで情報をサイトに載せることができる。会費は、パリ市内のアソシアシオンでボランティアが20人未満の団体は70ユーロ、20～100人の団体は100ユーロ、100人を超える団体は150ユーロである。またパリ市外のアソシアシオンの場合、会費はボランティアの数に応じて同様に30ユーロ、50ユーロ、100ユーロである。会員となったアソシアシオンはIDとパスワードを入力することで自分で募集情報を更新することができる。登録されているボランティア活動は約4,000件で、内容は多岐にわたる。



ⁱ <http://www.espacebenevolat.org/>

ⁱⁱ Sommaire <http://www.espacebenevolat.org/OpenHtml.asp?html=vae1>

図表 3-4-25 「ボランティア広場」に登録されている活動 分野ごと件数

| | |
|--------------------------------|---|
| 障害者の付き添い | Accompagnement handicapés (120) |
| 高齢者の付き添い | Accompagnement personnes âgées (56) |
| 受け入れ・オリエンテーション (移民に対する)語学教育 | Accueil, Orientation (229) Alphabétisation / FLE (120) |
| 学校での付き添い | Accompagnement scolaire (458) |
| 教育・研修 | Enseignement / Formation (144) |
| 病院訪問 | Visites hôpital (76) |
| 刑務所慰問 | Visites prison (6) |
| 家庭訪問 | Visites domicile (108) |
| 傾聴 | Ecoute (52) |
| 身体ケア | Soins corporels (20) |
| 文化・スポーツ指導 | Animation culturelle / sportive (398) |
| 権利相談・権利擁護 | Conseil / Défense des droits (210) |
| 自然保護 | Défense environnement / Patrimoine (13) |
| フェアトレード | Vente / Commerce équitable (128) |
| 国内・国際作業所 | Chantiers nationaux, internationaux (8) |
| 救助・救急 | Secours, secourisme (86) |
| 手仕事 | Travaux manuels (260) |
| 監督・専門 | Direction / Experts (85) |
| 会計・経理 | Gestion financière et comptable (96) |
| 経営・人事 | Gestion administrative et du personnel (80) |
| 秘書 | Secrétariat (172) |
| IT/インターネット | Informatique / Web (71) |
| 広報 | Communication (447) |
| 文書化・翻訳 | Documentation / Traduction (78) |
| その他 | Autres actions (446) |

3) 「若者と再構築」 Jeunesse et Reconstruction ⁱ

「若者と再構築」は1999年に届け出たアソシアシオンであるが、55年以上の活動実績があり、青少年スポーツ・アソシアシオン活動省・労働省・観光監督省の認可も得ている団体である。65カ国で1,500以上のボランティアプログラムを紹介しているⁱⁱ。

「シャンティエ(作業場、現場の意)」と呼ばれる短期プログラムをフランス国内外で提供している。海外プログラムは主に18歳～30歳を対象に、2～3週間のボランティア/社会学習を提供

ⁱ <http://www.volontariat.org>

ⁱⁱ Jeunesse et Reconstruction “Dossier de presse 2005”

するものである。例えば、メキシコでのウミガメの保護、ジンバブエの国立公園内の樹木保護、モロコシの児童館での文化・スポーツ指導員、モロッコの児童支援センターの清掃、スロバキアでの遺跡発掘支援などの活動がある。アフリカ・インド・ネパールへのプログラム参加者に対しては、派遣前に2日間の研修を提供している(食事・宿泊・教材など含め75ユーロを参加者が負担)。また、15～17歳に対してはジュニアプログラムとしてドイツ、ギリシャ、エストニア、トルコでのボランティアプログラムを提供している。フランス国内のプログラムは17歳以上が対象で、例えば障害者施設でのボランティア、音楽祭のボランティアなどがある。活動場所への交通費は182ユーロを上限として実費が支払われる。

また、トルコ・日本・インド・米国・韓国・タイなどでの1ヵ月から半年のプログラム、アフリカ・オセアニア・北米・南米・ヨーロッパでの半年から1年のプログラム、イギリスのCSVと協力の下での英国でのプログラムなどがある。



(資料) http://www.espacebenevolat.org/ACT_Fsearch.asp

(2) ボランティア活動団体への支援

1) フランス財団 La Fondation de France

元大統領ド・ゴールらの提唱により、個人や企業の社会貢献を推進することを目的として 1969 年に設立された。当初基金は 1,625 万フランで、預託金融金庫と 17 の金融機関が出捐した。政府からは独立しており、柔軟で迅速な助成活動を行っているⁱ。130 人の有給職員と 430 人のボランティアによって運営されているⁱⁱ。また、フランス財団は 2006 年時点で 592 の基金を擁しているが、その大部分は個人による基金で、企業の出捐によるものは 57 基金であるⁱⁱⁱ。

2006 年の助成額は総額 7,700 万ユーロ、6,400 件である。

2) アソシアシオン活動コーディネイトのための常設会議

Conférence Permanente des Coordinations Associatives

1992 年 2 月 21 日に教育、社会運動、家族支援、青少年スポーツ、地域開発、環境保護、国際協力などの分野のアソシアシオンの代表的な団体が 12 団体集まって結成された。アソシアシオン活動と政策を結びつけることを目的とし、加盟団体に共通の課題について検討している。

3) アニマファク Anima-Fac

アニマファクは学生主体の活動の経験や資源を交換するネットワークとして 1996 年に設立された^{iv}。学生が多く参加しているアソシアシオンの連合体で、アソシアシオンへの情報提供、便宜供与(保険のとりまとめなど)をしている^v。また、アソシアシオンを立ち上げたい学生がアニマファクの支部を訪れ、その支援をしている。

参加している学生アソシアシオン活動内容は、文化(Culture)、差別との闘い(Discriminations)、社会的経済(Economie sociale)、環境(Environnement)、外国人学生(Étudiants étrangers)、欧州(Europe)、メディア(Médias)、(自殺などの)リスクの軽減(Prévention des risques)、国際連帯(Solidarité internationale)、地域連帯(Solidarités locales)、大学生活(Vie Universitaire)、障害者(Handicaps)、学校との関わり(Interventions scolaires)、スポーツ(Sport)、人権(Droits de l'Homme)、就労への統合(Insertion professionnelle)など幅広い^{vi}。

ⁱ 社会福祉・医療事業団『平成 11 年度 海外のボランティア活動に関する調査研究』p193

ⁱⁱ http://www.fdf.org/jsp/site/Portal.jsp?page_id=5

ⁱⁱⁱ http://www.fdf.org/jsp/site/Portal.jsp?page_id=5

^{iv} http://www.animafac.net/rubrique.php3?id_rubrique=31

^v 水上徹男・森 秀樹「アソシエーションとボランティア・ネットワークフランスにおける学生ボランティアを取り巻く状況」p470

^{vi} http://www.animafac.net/rubrique.php3?id_rubrique=34

6. ボランティア活動の振興のための社会的基盤整備

(1) 参加者を対象とした振興策

1) 参加保障

フランス国内でヴォランティア活動をする場合、毎月定額の手当を受ける。この所得は社会保障拠出金・所得税の課税対象とならない。従事期間中は、疾病、障害、出産について一般制度上の現物給付を受け、活動中の事故・疾病は労災給付の対象となる。これらの社会保障給付は、受入機関が負担する拠出金によりカバーされる。従事期間が 6 ヶ月以上で、その人が後に何らかの義務的年金制度に加入した場合、従事期間は加入期間として計算されるⁱ。

フランス国外でヴォランティア活動をする企業における国際ヴォランティア(VIE)及び、国際公務ヴォランティア(VIA)も、定額部分と派遣国および各人の修了課程の程度に応じた加算部分で構成される手当が毎月固定額で支給される(全体で 1,100~2,900 ユーロ程度)。この手当は原則として所得税、社会保障拠出金の課税対象外であるⁱⁱ。

2) 研修

青少年・スポーツ・アソシエーション活動省の下にあるアソシエーション活動促進委員会、国民教育省が所管する青少年生涯学習研究所 (Institut National de la Jeunesse et de l'Éducation Populaire (Injep)) では、ボランティアの研修を行っているⁱⁱⁱ。

3) 寄付への税制優遇

個人の寄付については、課税所得の 20%を上限として、寄付額の 66%を税額控除できる^{iv}。(2005 年時点)

法人の寄付については、2003 年 8 月 1 日のメセナ・アソシエーション・財団法の第 6 条から第 14 条、2004 年財政法の第 16 条で法人のメセナ・寄付を奨励し優遇措置を定めている^v。企業が公益団体(公益社団、公益財団)に支出した寄付金については、年間売上高の 0.225%または 0.325%(寄付先の団体の性格によって異なる)まで損金算入できる。なお限度額を超えた場合は、5 年間の繰越が認められる。

ⁱ 労働政策研究・研修機構『NPO 就労発展への道筋』労働政策研究報告書 No.82, 2007 年 p216

ⁱⁱ 労働政策研究・研修機構『NPO 就労発展への道筋』労働政策研究報告書 No.82, 2007 年 p217

ⁱⁱⁱ http://www.injep.fr/assoc.php?id_mot=103

^{iv} <http://www.perso.enst.fr/~yboureau/files/divers/financementLibre.pdf>

^v http://www.loi1901.com/intranet/a_news/index_news.php?Id=568

(2) 団体あるいは受け入れ先への振興策

1) 団体への補助・優遇措置

a) アソシアシオンに対する税制優遇

アソシアシオンとして届出をしたからといって、それだけで非課税になるわけではないが、条件を満たせば税制上の優遇措置があるⁱ。

ア) 法人税ⁱⁱ

収益事業を行わないアソシアシオン、収益事業のうち「農業」と「教育」については法人税の対象とはならない。

イ) 付加価値税(TVA)

対象となるアソシアシオンの会員数、その民主性を考慮するが、基本的には「スポーツ、教育、文化、社会」関係の事業を行っているアソシアシオンに対しては非課税である。催し物、コンサートなどの入場料収入が事業収入の10%を超えない限り非課税である。消費税率の軽減としては、入場料の消費税が一般の16.9%に比べて、5.5%と低くなっている。ただし、飲食、グッズ販売、宿泊、機関紙等の消費税率は通常通りである。

ウ) 商工業収益課税

消費税を控除されているアソシアシオンの場合は、非課税となり、収益事業を行っているアソシアシオンであっても、その額が、年商6万ユーロをこえない限り、免税される。

エ) 住民税

アソシアシオンの事務所が、公共の人々が利用できる場所である場合には、非課税となる。

b) ボランティアセクターに対する補助金・助成制度、政府予算

青少年・スポーツ・アソシアシオン活動省のボランティア関連の2006年度予算では、「青少年とアソシアシオン活動」として全体で約1億2,500万ユーロ、青少年・スポーツ・アソシアシオン活動については約1億3,580万ユーロが計上されている。

また、内務国土開発省では、2006年度予算として、アソシアシオン活動の支援について、約244万ユーロを計上している。

ⁱ 労働政策研究・研修機構 テーマ別国際比較 2004年8月 NPOと雇用
http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_8/france_01.htm

ⁱⁱ 目加田 p107

図表 3-4-26 青少年とアソシアション活動 2006 年度予算
Jeunesse et vie associative (単位:ユーロ)

| | |
|------------------|--------------|
| アソシアション活動の発展 | 12,678,000 |
| 青少年向けのプロモーション | 52,908,140 |
| 生涯学習向けのプロモーション | 45,544,591 |
| 青少年の保護 | 5,140,000 |
| アソシアション活動の指導や枠組み | 8,921,420 |
| 合計 | 125,192,151. |

(資料) http://www.finances.gouv.fr/lolf/5_1_121.htm#

図表 3-4-27 青少年・スポーツ・アソシアション活動の指導・運営 2006 年度予算
Conduite et pilotage des politiques du sport, de la jeunesse et de la vie associative (単位:ユーロ)

| | |
|-------------------------------------|-------------|
| スポーツプログラムの人件費 | 188,466,586 |
| 「若者とアソシアション活動」プログラムの人件費 | 37,335,841 |
| 「青少年・スポーツ・アソシアション活動の指導・運営」プログラムの人件費 | 135,840,115 |
| 採用・教育等 | 4,863,926 |
| 運営の枠組み | 55,392,560 |
| 合計 | 421,899,028 |

(資料) http://www.finances.gouv.fr/lolf/5_1_77.htm#

図表 3-4-28 政治・文化・アソシアション活動 2006 年度予算
Ministère de l'Intérieur et de l'Aménagement du territoire
Vie politique, culturelle et associative (単位:ユーロ)

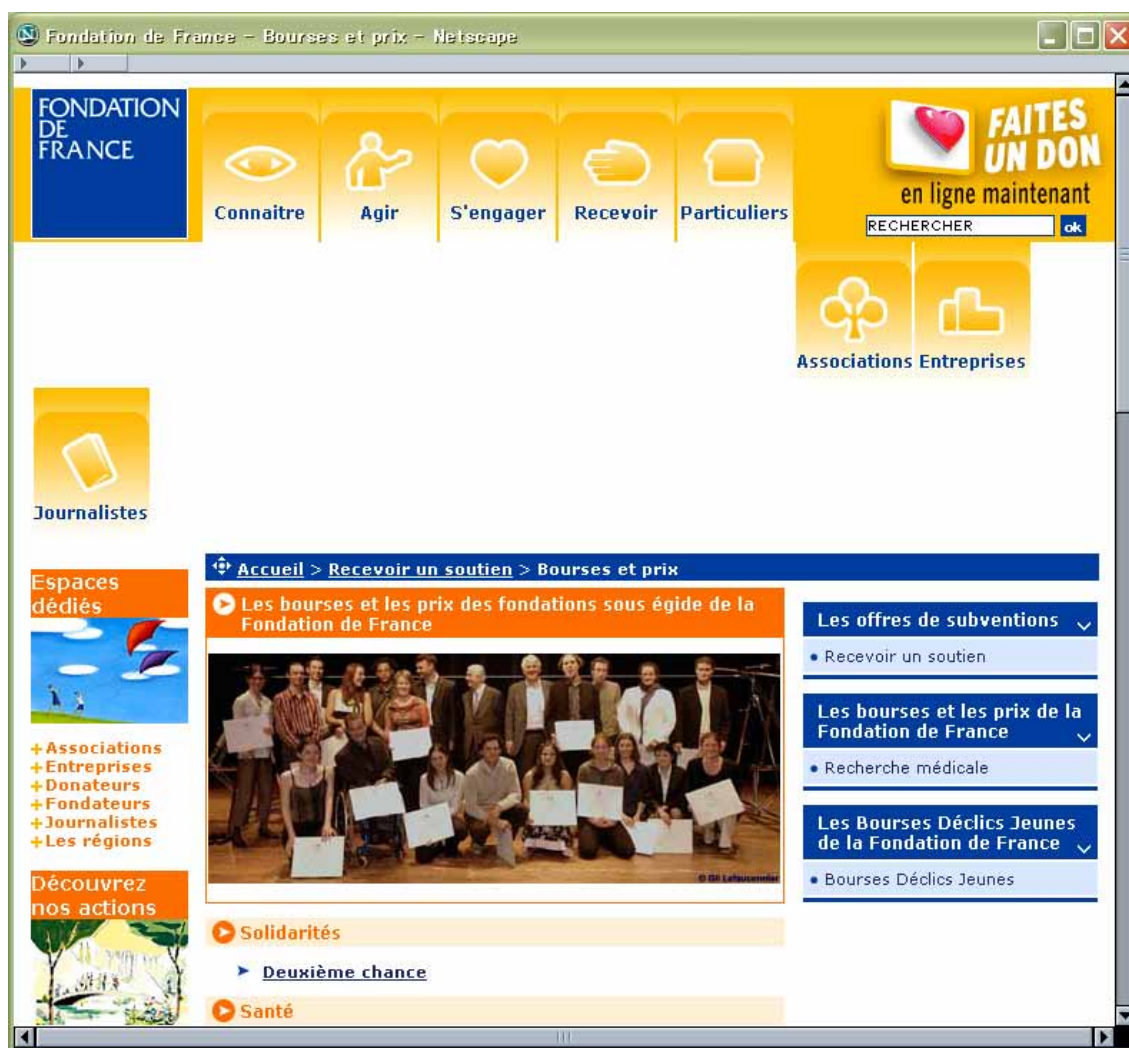
| | |
|--------------------|-------------|
| 党の資金 | 188,466,586 |
| 選挙 | 37,335,841 |
| 地方会計と政策資金に関する全国委員会 | 135,840,115 |
| 宗教 | 4,863,926 |
| アソシアション活動の支援 | 55,392,560 |
| 合計 | 421,899,028 |

(資料) http://www.minefi.gouv.fr/lolf/downloads/501_p_s_c_vie_politique_culturelle_associative.pdf

2) 表彰制度

フランス財団 La fondation de France では、優れた団体や個人を表彰、奨学金を授与している。連帯、保健、文化、科学、教育、分野横断 の6領域について団体・個人が表彰されているⁱ。

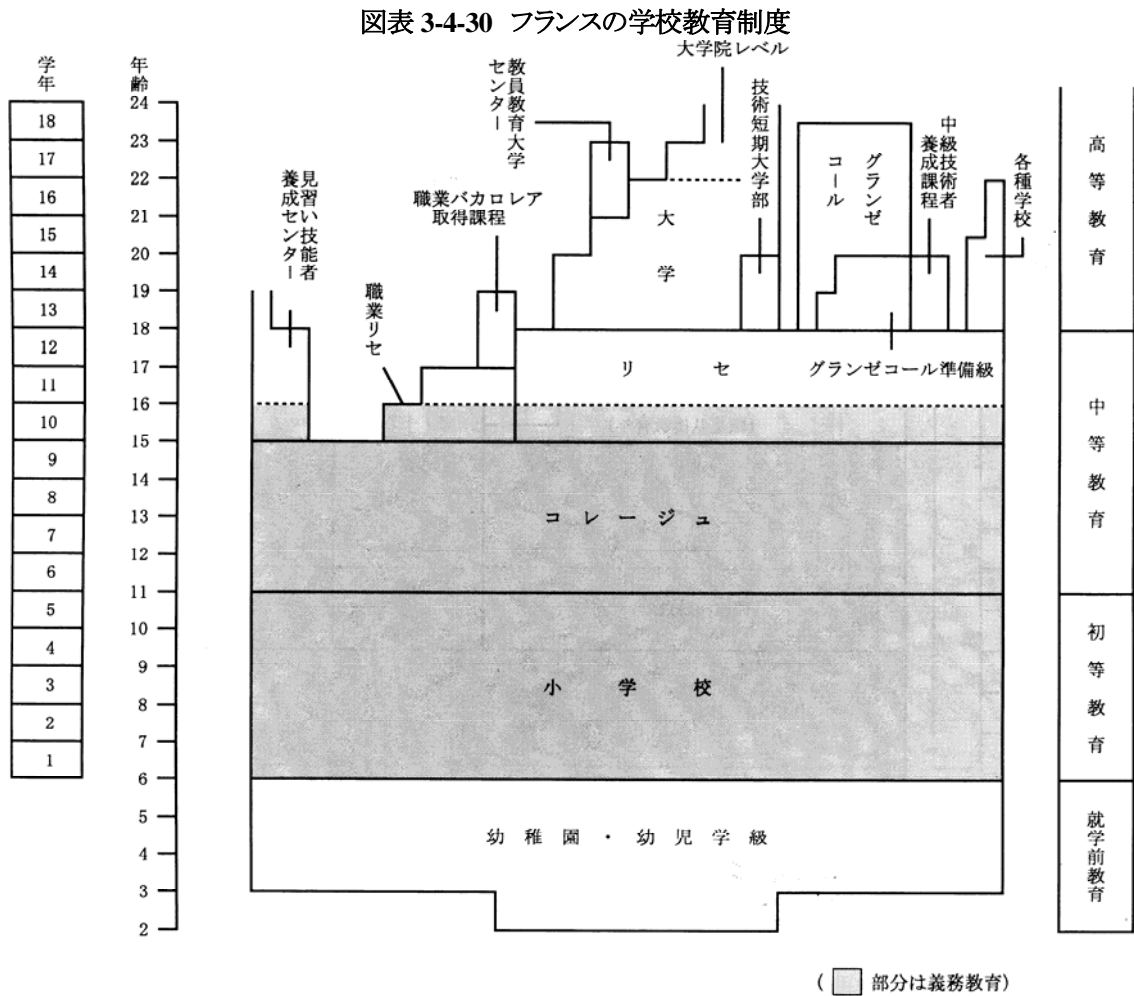
図表 3-4-29 フランス財団 表彰式の様子



ⁱ http://www.fdf.org/jsp/site/Portal.jsp?page_id=55

参考 学校制度の概要

フランスにおける義務教育は6歳から16歳の10年間である。初等教育は小学校で5年間で実施され、前期中等教育は4年間で、コレージュで行われる。後期中等教育からはリセ、職業リセ、見習い技術者養成センターなどに振り分けられる。



(資料) 文部科学省『諸外国の教育の動き 2005』